

2020年6月

第160回 中小企業景況調査報告書 (2020年4-6月期) 〈全産業編〉

※DIとは…

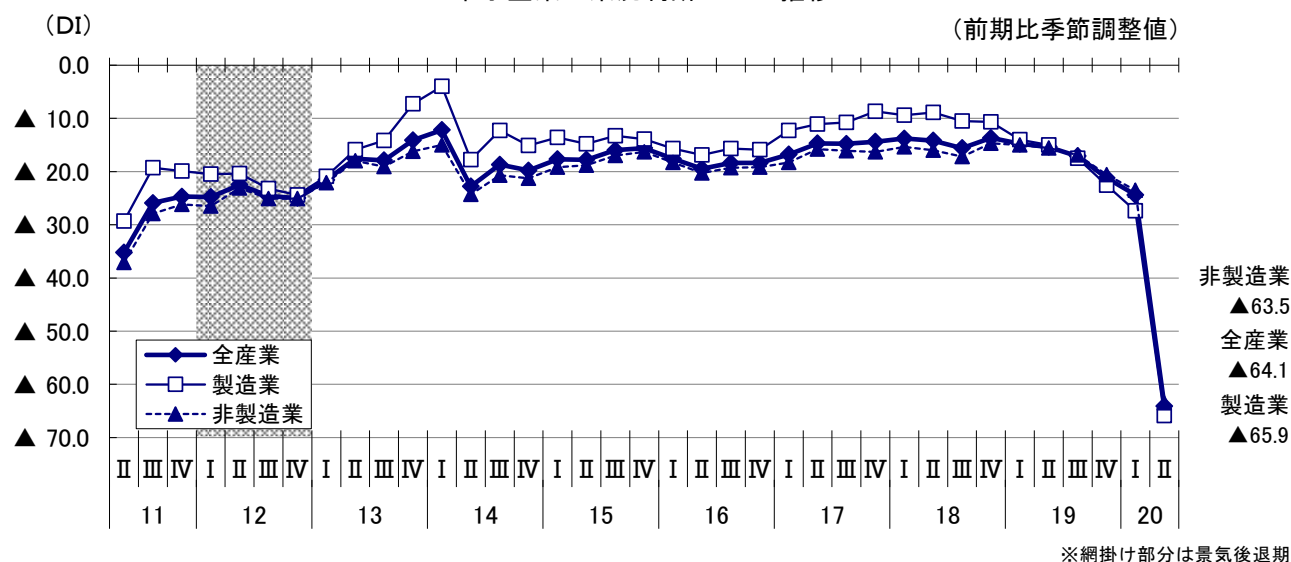
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、急激に悪化し、6期連続の低下となった。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、6期連続で低下した。(▲24.4→▲64.1)

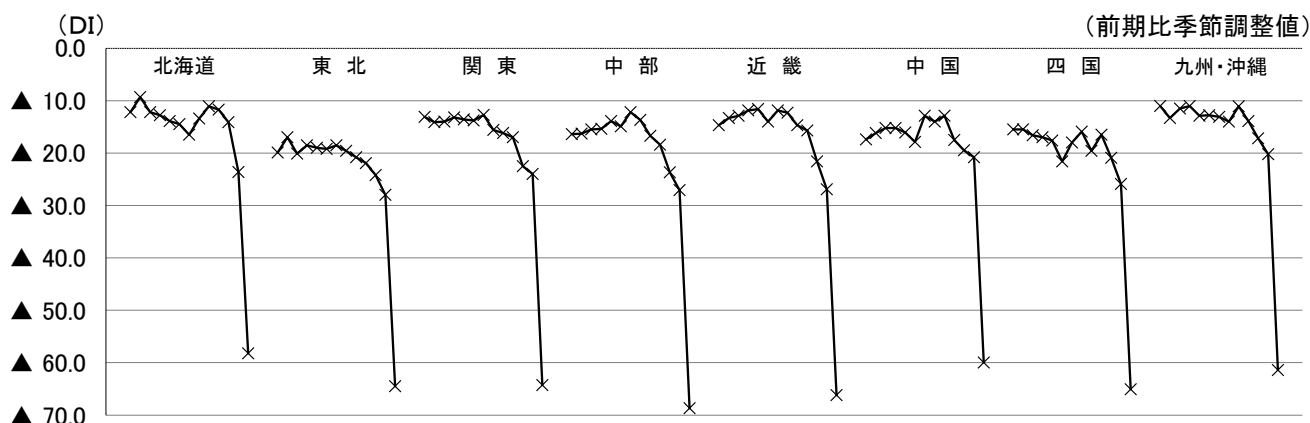
中小企業の業況判断DIの推移



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、関東、近畿、中国、四国、東北、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2017年4-6月期～2020年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

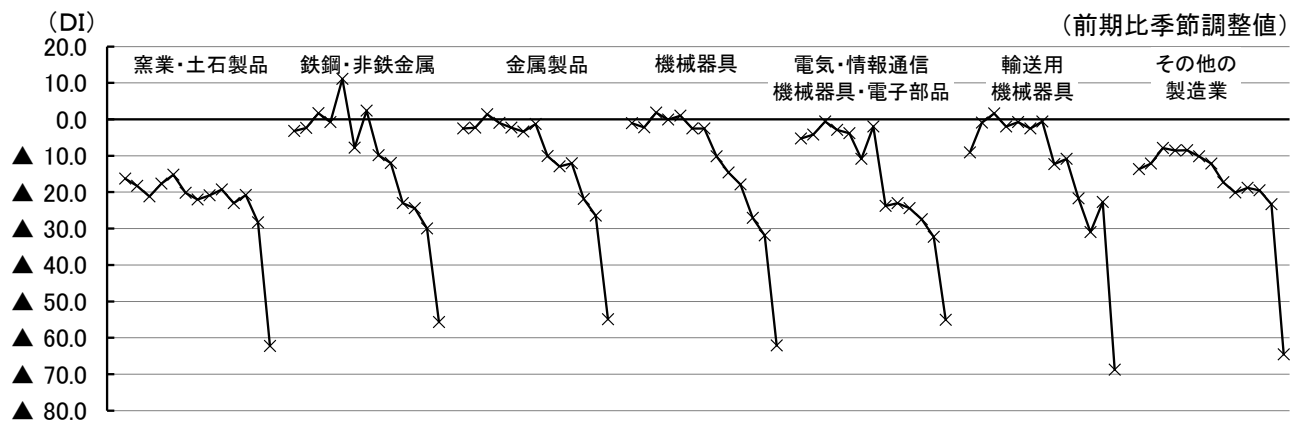
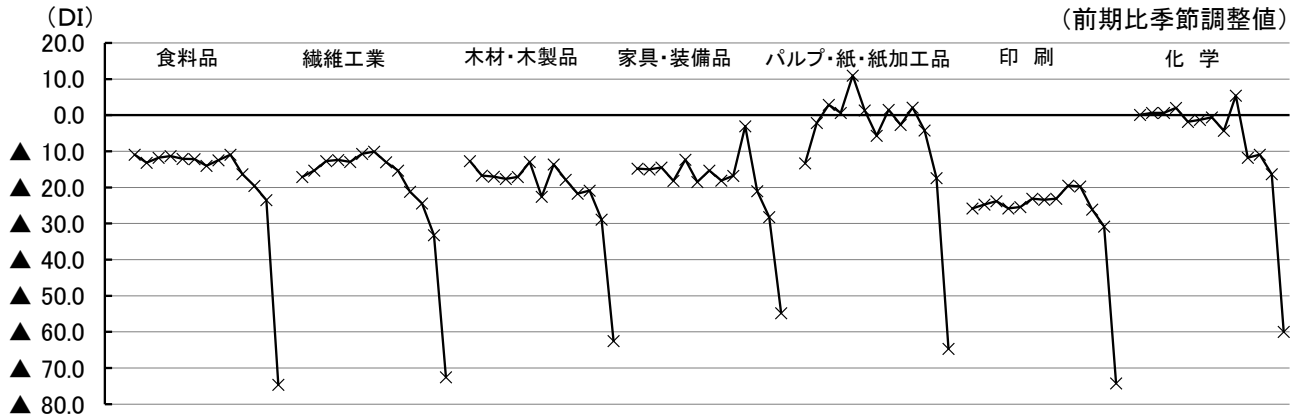
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲27.4→）▲65.9（前期差38.5ポイント減）と8期連続してマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、食料品で▲74.6（前期差51.1ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品が▲64.7（前期差47.3ポイント減）、輸送用機械器具▲68.8（前期差46.1ポイント減）など全業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2017年4-6月期～2020年4-6月期）

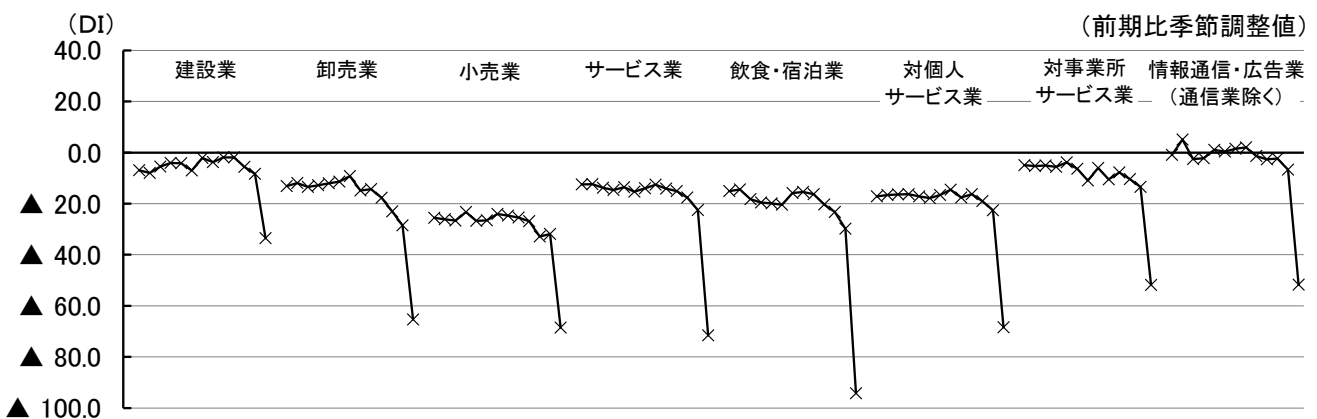


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲23.5→）▲63.5（前期差40.0ポイント減）と6期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、サービス業で▲71.6（前期差49.1ポイント減）、卸売業で▲65.3（前期差36.8ポイント減）、小売業で▲68.5（前期差36.6ポイント減）、建設業で▲33.5（前期差25.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2017年4-6月期～2020年4-6月期）



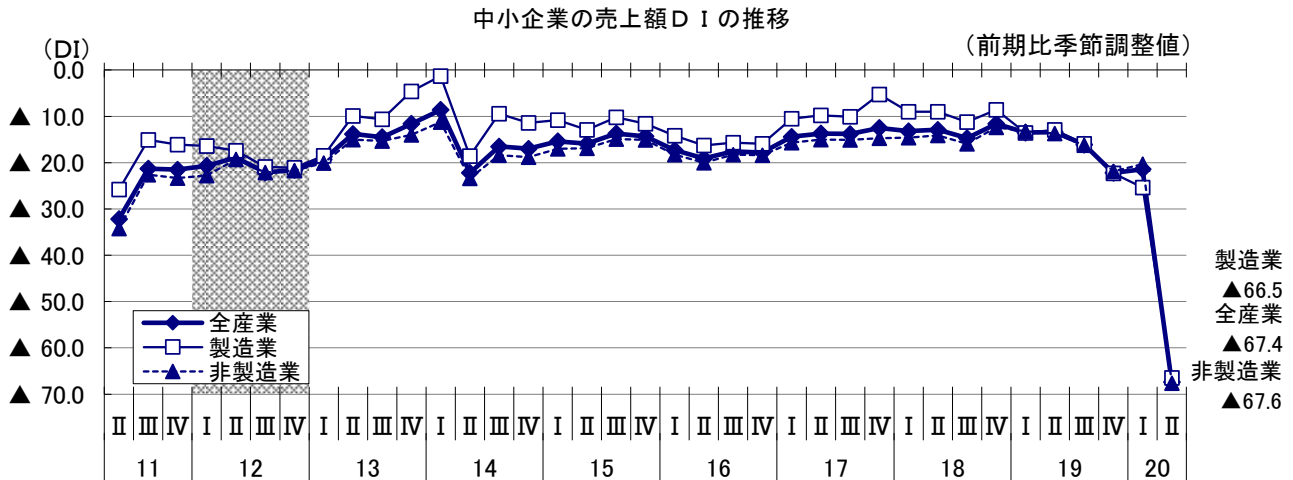
（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲21.4→）▲67.4（前期差46.0ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

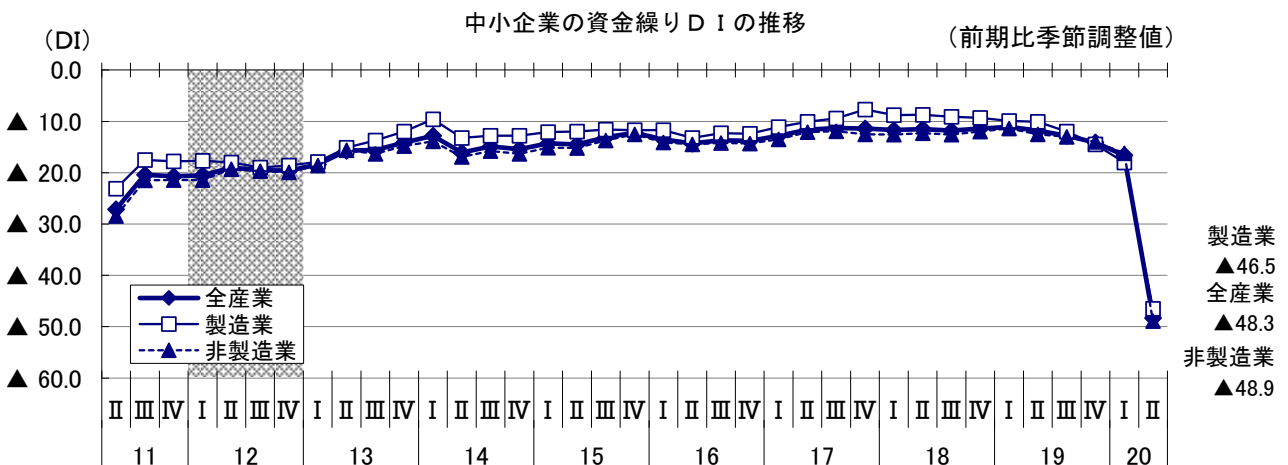
産業別に見ると、製造業で（前期▲25.4→）▲66.5（前期差41.1ポイント減）と4期連続してマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲20.3→）▲67.6（前期差47.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲16.6→）▲48.3（前期差31.7ポイント減）と5期連続してマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲18.0→）▲46.5（前期差28.5ポイント減）と8期連続してマイナス幅が拡大し、非製造業で（前期▲16.2→）▲48.9（前期差32.7ポイント減）と5期連続してマイナス幅が拡大した。



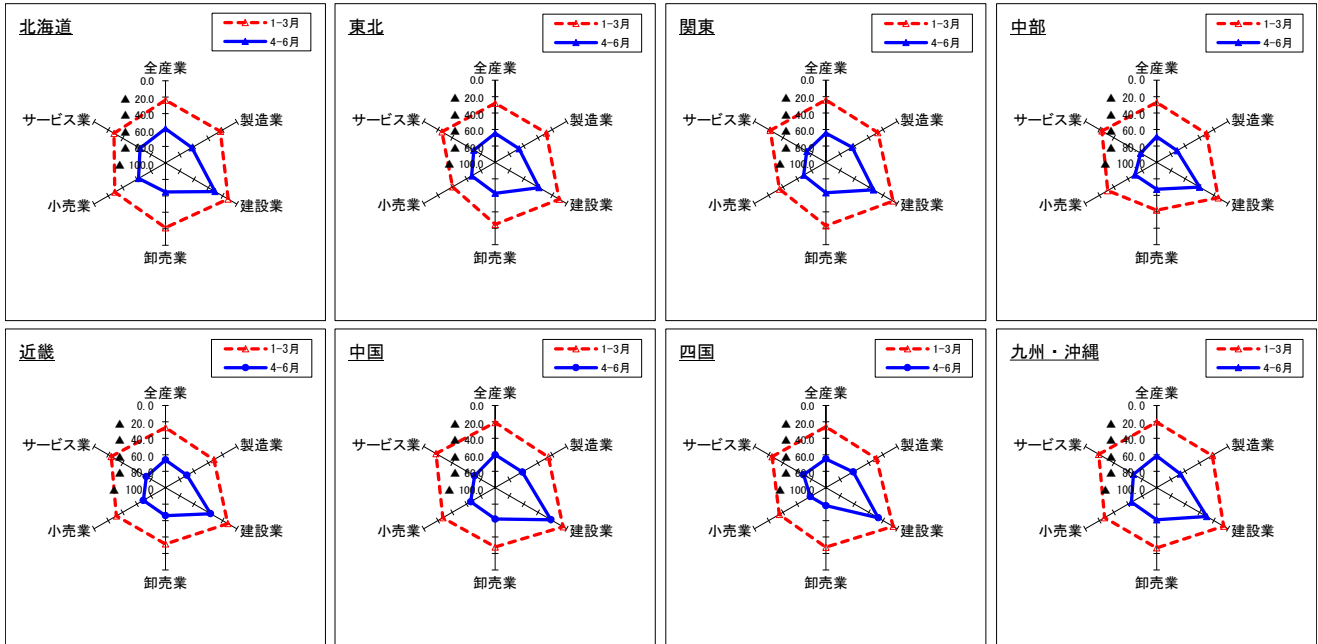
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で14.8%（前期差1.3ポイント減）と減少した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績				来期計画	
	2019年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2020年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全産業	17.5	19.6	19.4	16.1	14.8	16.0
製造業	21.1	22.7	23.3	19.2	17.8	19.5
建設業	23.2	23.4	21.6	20.9	21.0	18.0
卸売業	19.4	22.1	21.5	20.3	16.7	18.1
小売業	11.5	13.9	13.6	10.3	9.2	11.0
サービス業	16.7	19.4	19.5	15.6	13.9	16.1

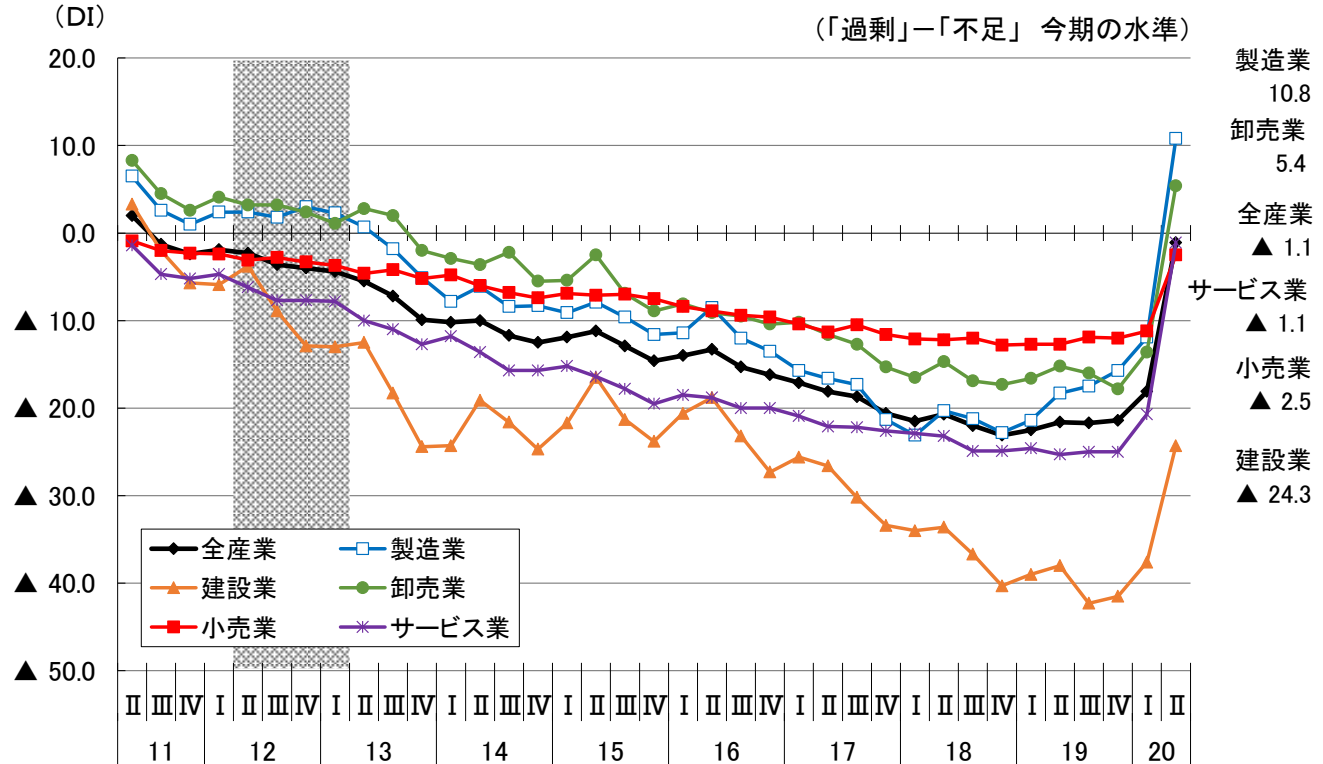
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 従業員数過不足DI（今期の水準）の推移について

従業員数過不足DI（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲18.1→）▲1.1（前期差17.0ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。産業別に見ると、製造業、卸売業で不足から過剰に転じ、サービス業、建設業、小売業でマイナス幅が縮小した。

産業別従業員数過不足DIの推移



[調査要領]

- 調査時点：2020年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,144（有効回答率95.9%）

2020年6月

第160回 中小企業景況調査報告書
(2020年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

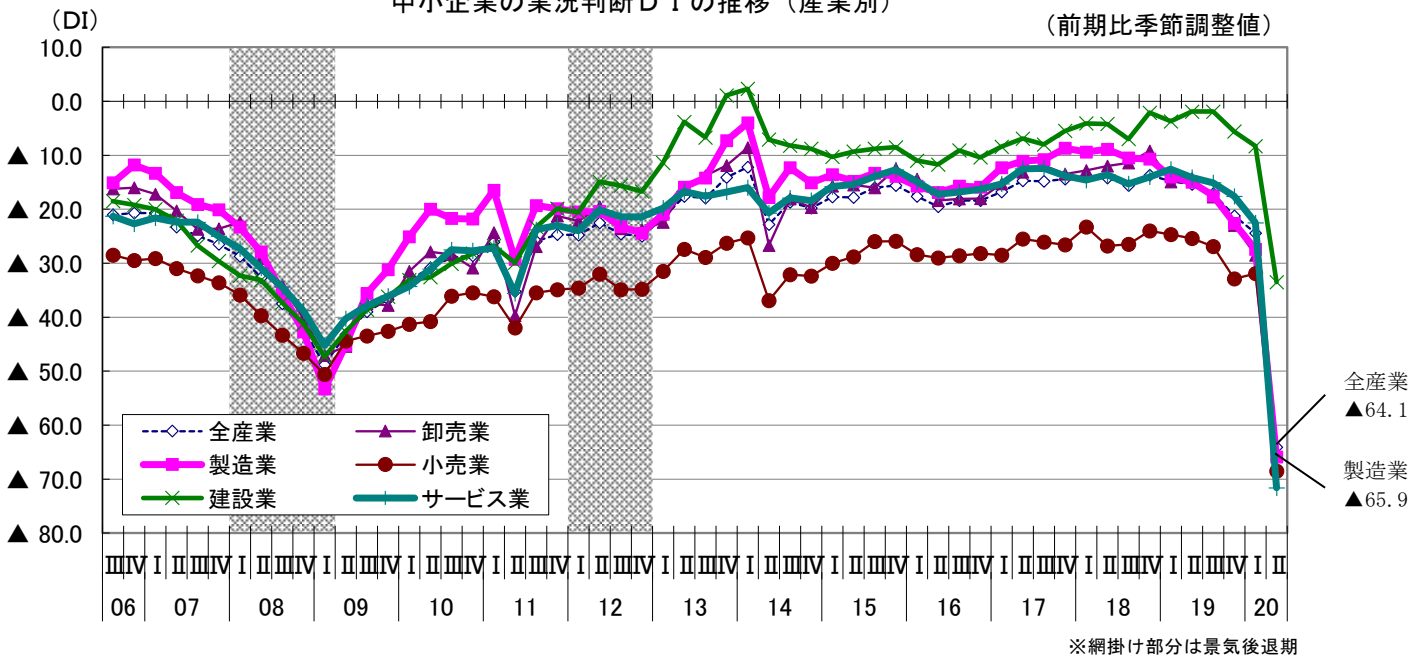
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL: https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、急激に悪化し、6期連続の低下となった。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、6期連続で低下した。(▲24.4→▲64.1)

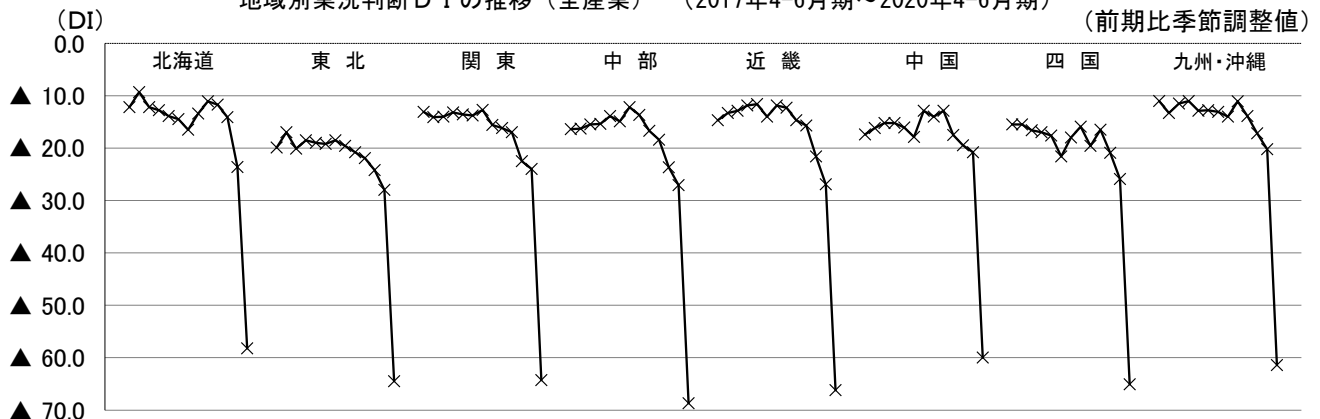
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、関東、近畿、中国、四国、東北、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年4-6月期~2020年4-6月期)

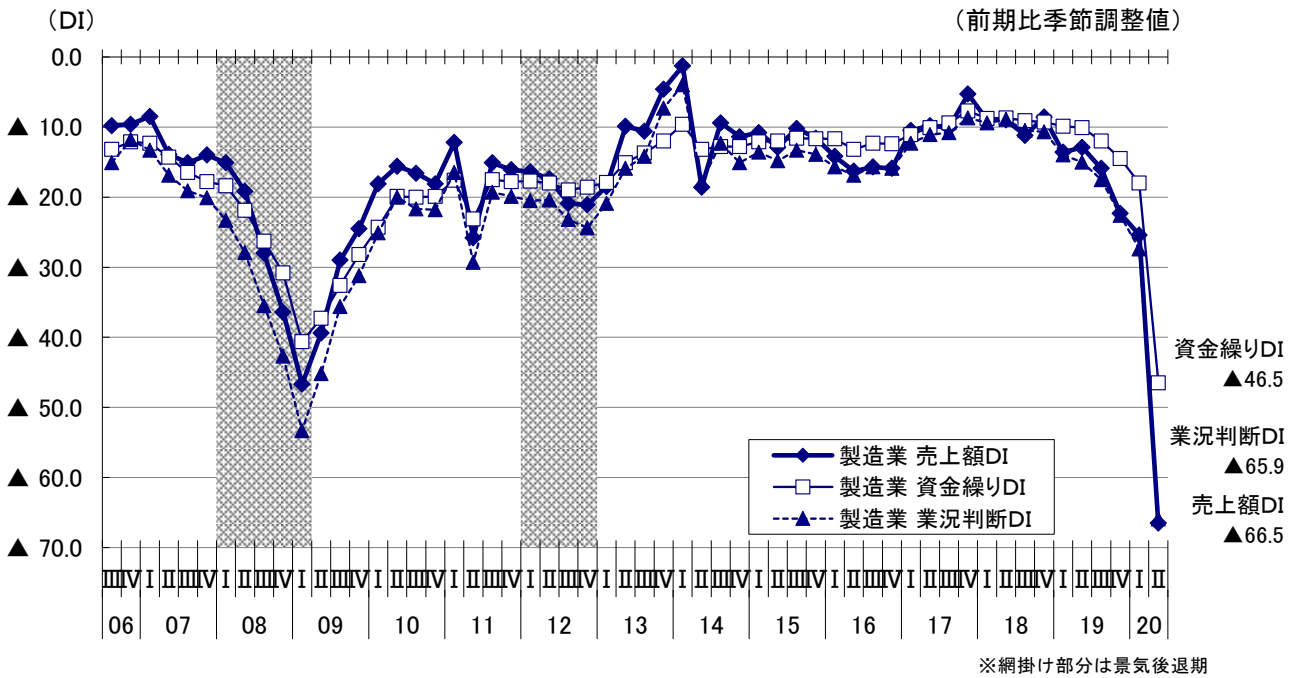


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

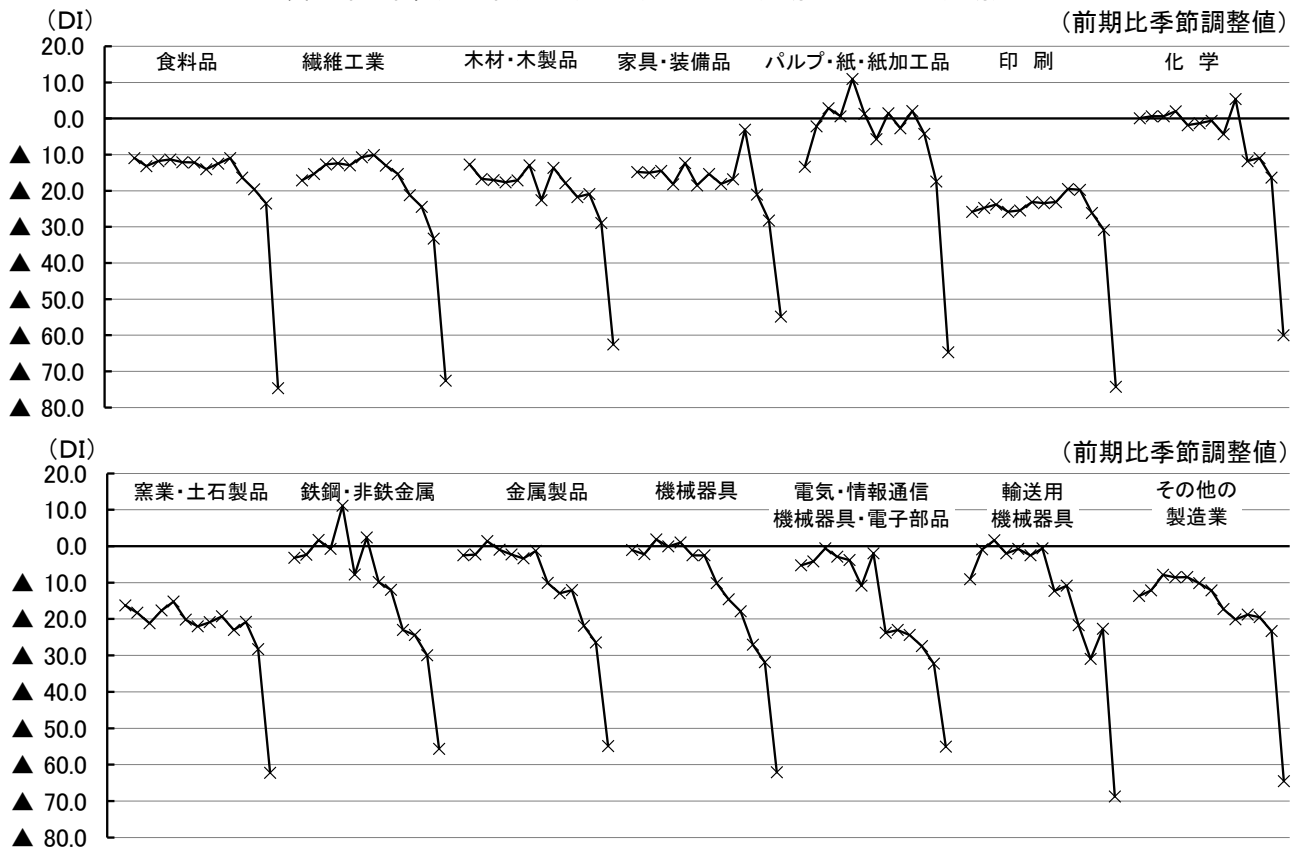
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲65.9（前期差38.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲66.5（前期差41.1ポイント減）、資金繰りDIは、▲46.5（前期差28.5ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、食料品で▲74.6（前期差51.1ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品が▲64.7（前期差47.3ポイント減）、輸送用機械器具▲68.8（前期差46.1ポイント減）など全業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2017年4-6月期～2020年4-6月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で17.8%（前期差1.4ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装 備品	バルブ・ 紙・紙加 工品	印刷	化学	窯業・土 石製品	鉄鋼・非 鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情 報通信・ 電子部品	輸送用機 械器具	その他の 製造業	製造業計
2020年 4-6月期	20.3	10.7	12.7	11.3	16.2	16.8	25.4	17.9	28.0	20.8	18.1	20.2	29.5	9.8	17.8
2020年 1-3月期	19.8	12.6	13.0	10.7	17.3	19.4	31.4	22.9	21.7	20.4	21.6	18.2	31.9	15.4	19.2
2019年 10-12月期	26.0	15.7	15.3	11.6	17.5	20.2	32.4	19.6	32.0	29.5	25.9	28.3	30.6	20.1	23.3
2019年 7-9月期	20.7	16.1	13.0	9.0	18.5	24.1	30.6	20.1	33.3	31.1	29.5	26.0	35.2	15.7	22.7
2019年 4-6月期	21.6	14.8	10.3	9.8	20.3	20.2	33.8	22.8	22.7	25.8	25.0	26.4	29.9	16.6	21.1

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「生産設備の不足・老朽化」が2位となった。また、前回6位の「製品（加工）単価の低下・上昇難」が4位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (47.7%)	生産設備の不足・ 老朽化 (6.6%)	製品ニーズの変化 への対応 (6.0%)	製品(加工)単価の 低下・上昇難 (4.5%)	従業員の確保難 (4.0%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (30.0%)	生産設備の不足・ 老朽化 (10.4%)	製品ニーズの変化 への対応 (9.3%)	従業員の確保難 (9.2%)	原材料価格の上昇 (8.4%)

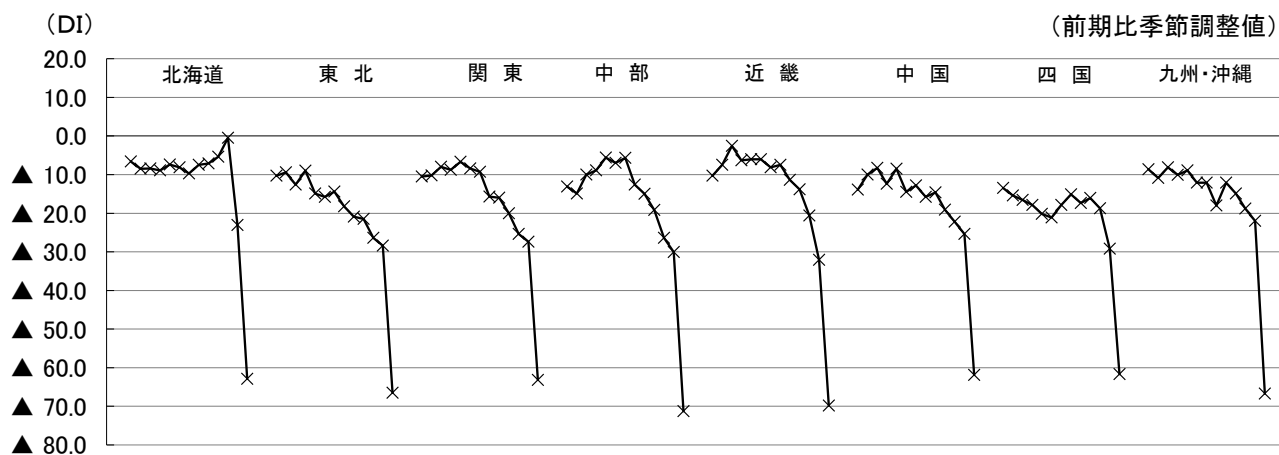
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、中部、北海道、東北、近畿、中国、関東、四国の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2017年4-6月期～2020年4-6月期の動き)

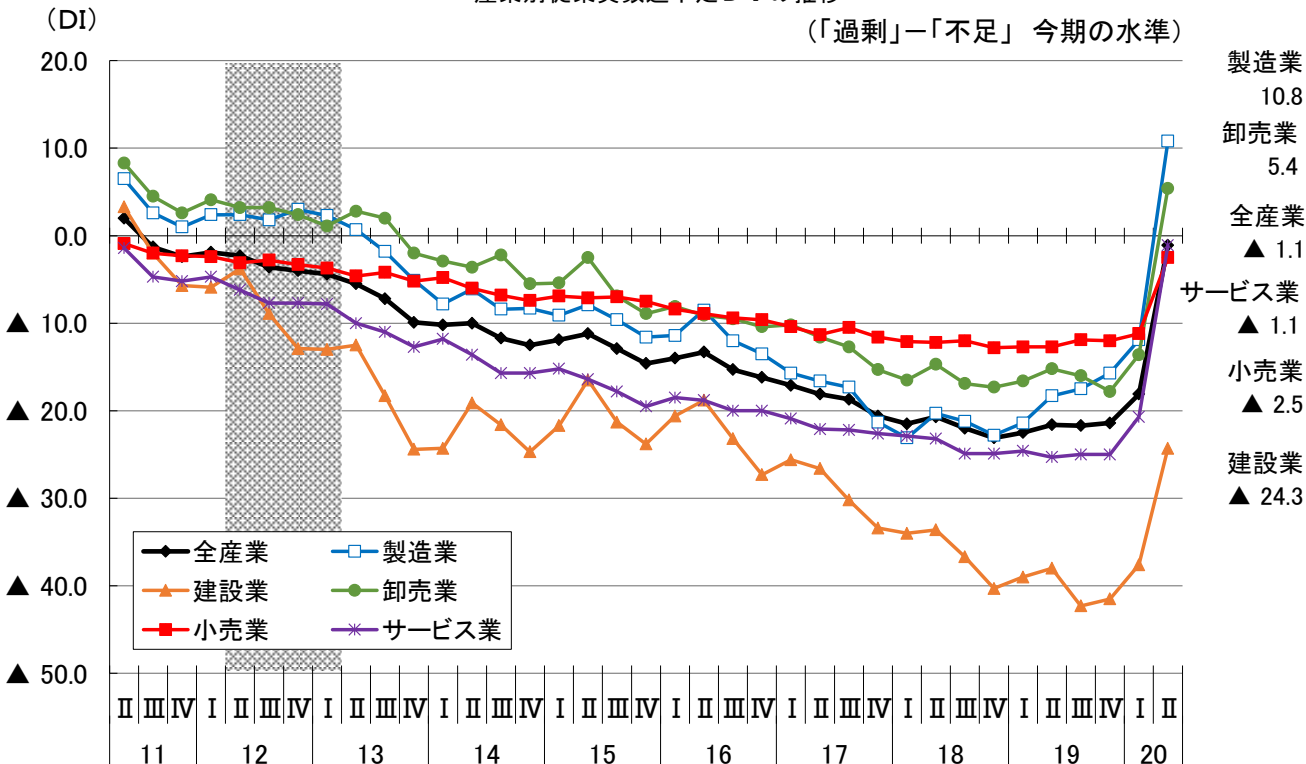


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲11.9→）10.8（前期差22.7ポイント増）と不足から過剰に転じた。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 主に札幌圏及び道内に販路が集中している為影響は、甚大である。売上が減少する中、金融機関から融資を受けても長期にわたる返済の勇気がない。（パルプ・紙・紙加工品 道南・道央）
- ・ 他業種に比べると若干のタイムラグがあったものの急激な需要の減少に今期見舞われている。業界を挙げて雇用の維持に努めているものの、来期、景気浮揚策による需要拡大が無い場合、事態は危機的なものとなる。（木材・木製品 岩手）
- ・ 新型コロナウイルス禍で、中国に発注した製品がストップしたまま全く動かない状態。在庫商品が無くなったら今後の見通しが立たない。しかし、販売もストップし、売上は前年比半分以下となっている。厳しい状況が続く。（その他の製造業 東京）
- ・ 去年からの米中間及び日韓間の貿易摩擦、そこに新型コロナで先行は不透明ですが、客先が半導体製造メーカーや公共プラントメーカーなので、低調ながら確実に注文をいただいています。（輸送用機械器具 愛知）
- ・ 世界的に経済活動が制限され、業績に大きく影響してくるのはこれからなので、売先への与信管理も重要になってくると感じる。（化学 和歌山）
- ・ 前期今期ともに前年同期に比べ売上額が増えているが、利益はむしろ悪化している。外部環境が厳しくなっている状況に全く追従できていないので、内部改革の速度をアップする努力をしているが、なかなか成果が出ない。（電気・情報通信機械・電子部品 島根）
- ・ 建機業界での日本国内の需要は頭打ちであり売上規模は中国に比べ10分の1程度でしかない。今後生き残っていくには中国を含む海外からの需要をいかに引き寄せられるかにかかっているものと思われる。（金属製品 愛媛）
- ・ 4月以降、取引先の多くが営業を停止したため、売上が落ちた。そのため、4月よりお弁当販売を開始するなどして売上を確保している。現在パンフレットの作成を進めており、販路を引き続き拡大していきたい。（食料品 宮崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,144（有効回答率95.9%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,452を集計したもの。）

2020年6月

第160回 中小企業景況調査報告書 (2020年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

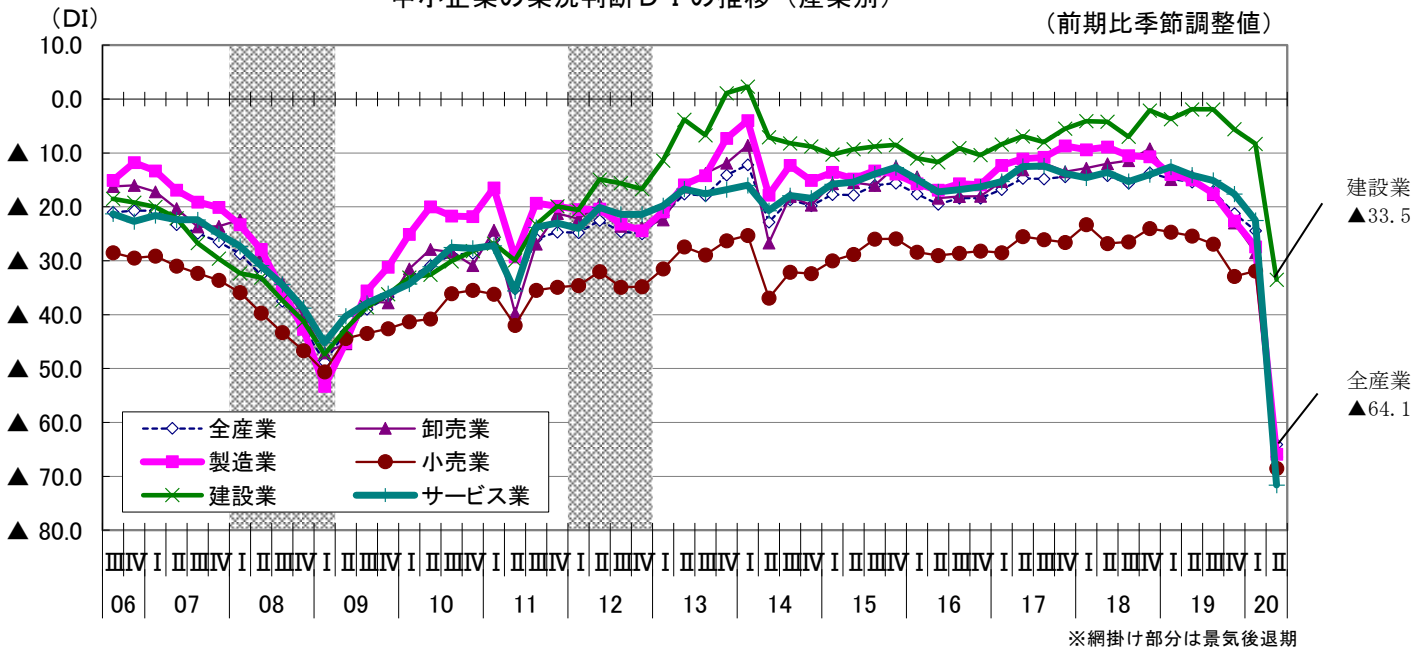
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、急激に悪化し、6期連続の低下となった。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、6期連続で低下した。(▲24.4→▲64.1)

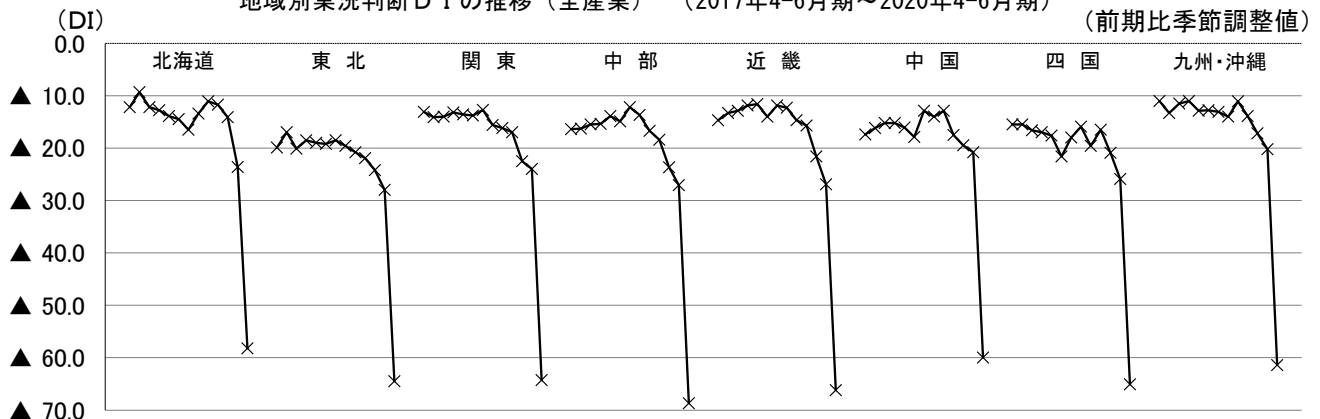
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、関東、近畿、中国、四国、東北、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年4-6月期~2020年4-6月期)

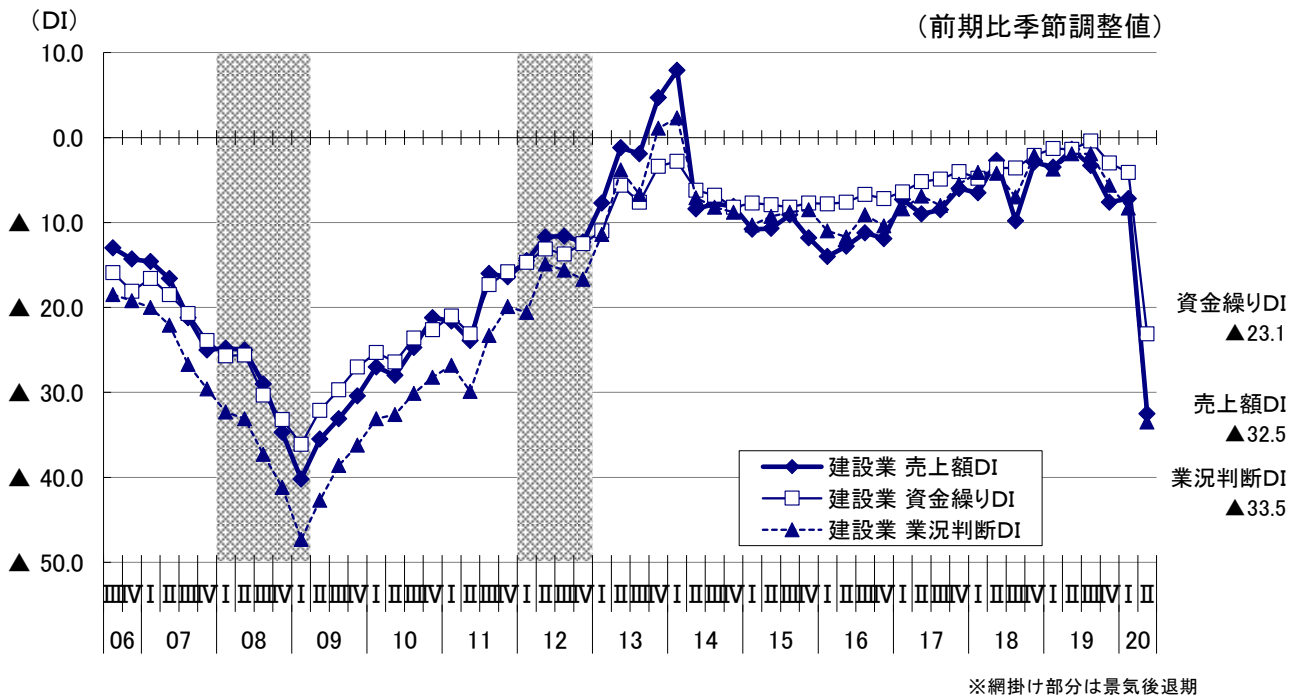


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

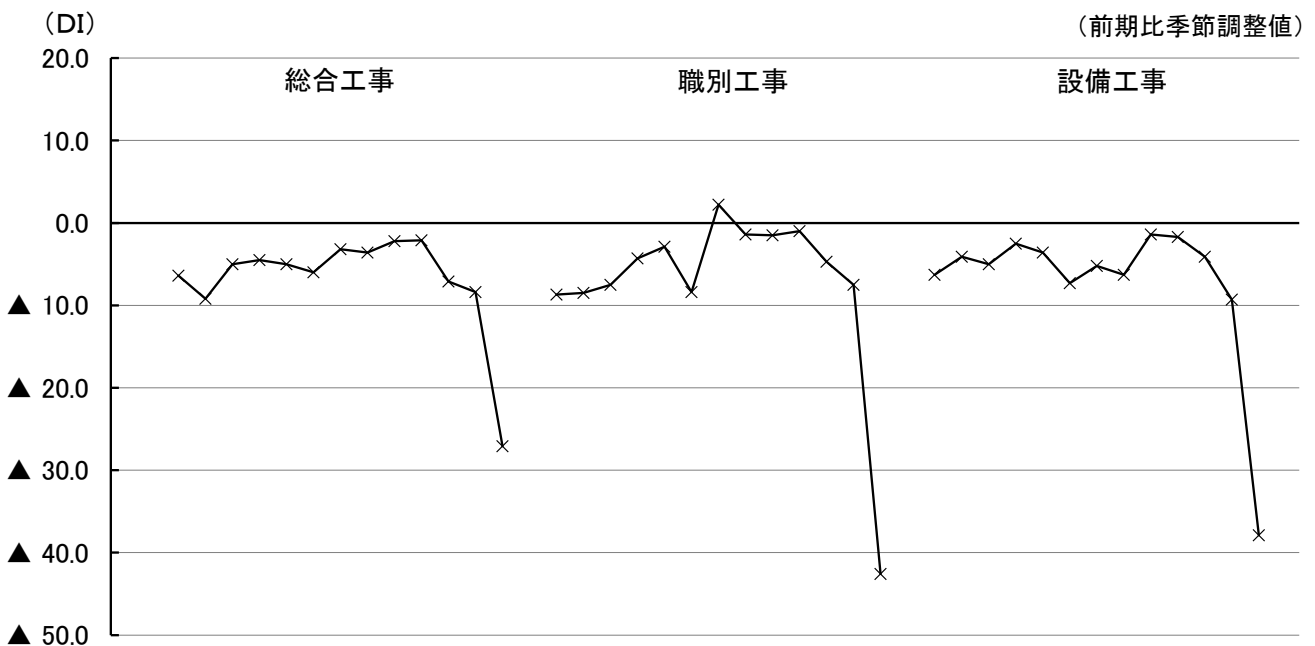
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲33.5（前期差25.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲32.5（前期差25.3ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲23.1（前期差19.0ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、職別工事で▲42.6（前期差35.1ポイント減）、設備工事で▲37.9（前期差28.6ポイント減）、総合工事で▲27.1（前期差18.7ポイント減）の全業種でマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI (2017年4-6月期~2020年4-6月期)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で21.0%（前期差0.1ポイント増）と拡大した。

（単位：％）

	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期
総合工事	26.2	26.8	25.1	24.0	24.1
職別工事	15.5	15.7	12.8	14.0	14.6
設備工事	24.6	23.8	22.9	21.1	20.7
建設業計	23.2	23.4	21.6	20.9	21.0

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「民間需要の停滞」が1位にあげられており、前回1位の「従業員の確保難」が2位となった。

（1位にあげた企業の割合）

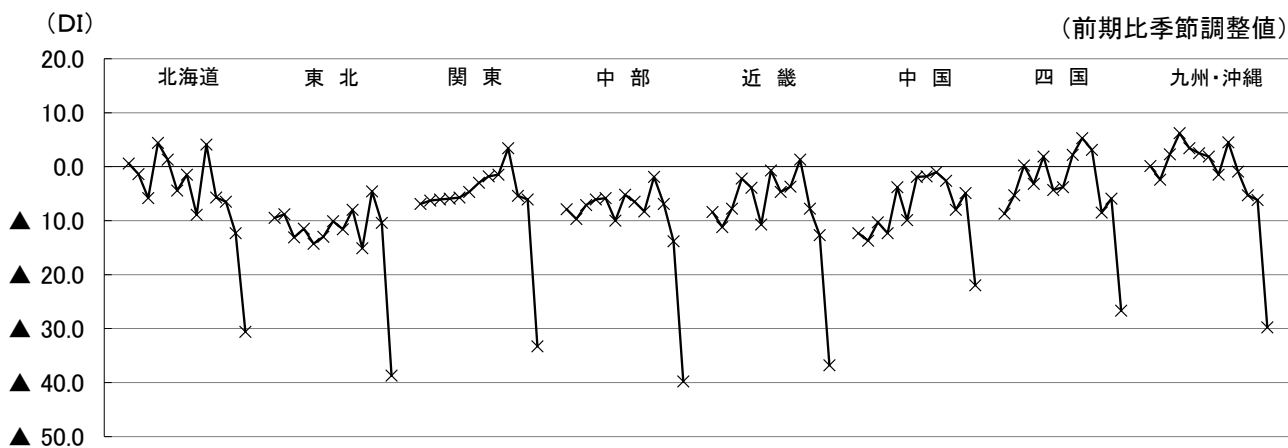
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	民間需要の停滞 (22.3%)	従業員の確保難 (16.4%)	官公需要の停滞 (12.5%)	熟練技術者の確保難 (7.4%)	材料価格の上昇 (5.7%)
前期 (1-3月期)	従業員の確保難 (25.4%)	民間需要の停滞 (11.3%)	官公需要の停滞 (10.6%)	熟練技術者の確保難 (10.1%)	材料価格の上昇 (10.0%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、関東、中部、近畿、九州・沖縄、四国、北海道、中国の全ての業種でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業

（2017年4-6月期～2020年4-6月期の動き）

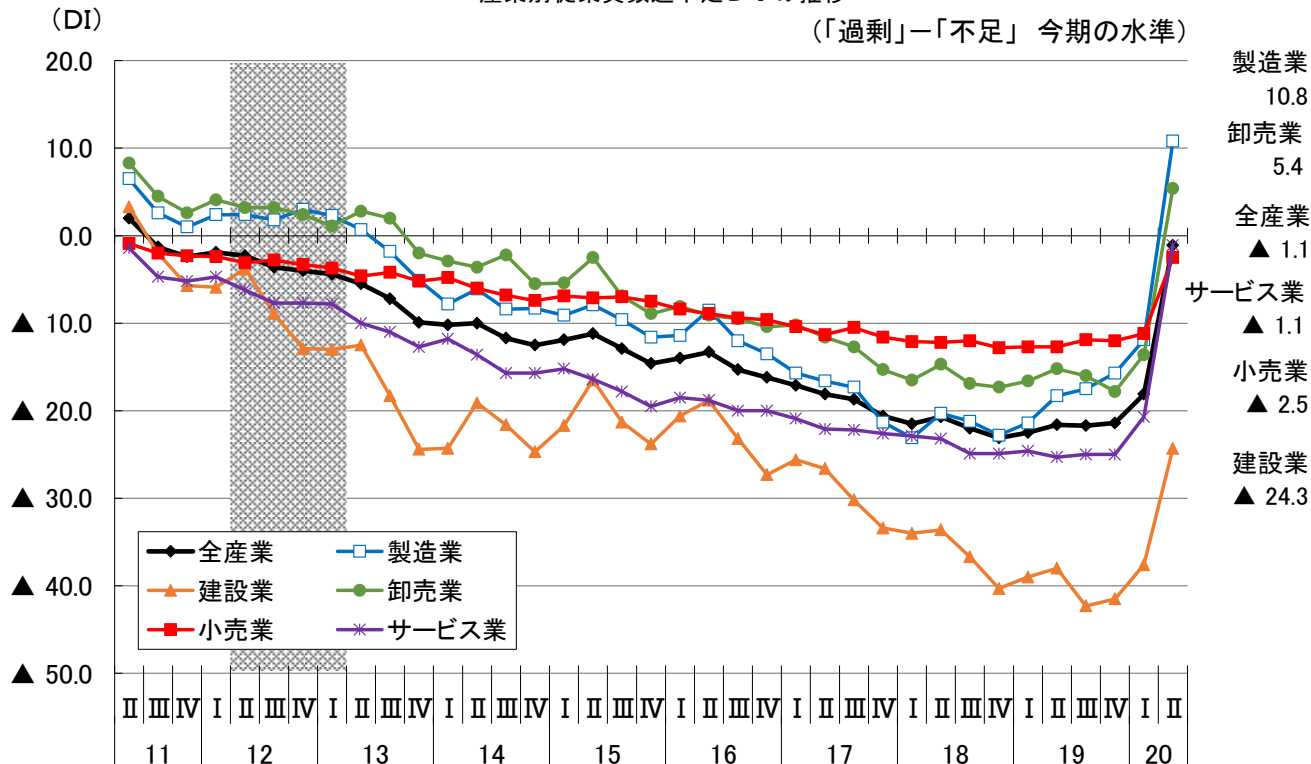


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲37.6→）▲24.3（前期差13.3ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナの影響は、住宅関係にはさほど影響がなく工事も進みました。ただ、これからの現場は、マスク、消毒等、最低限のマナーを持って現場を納めなければならない。仕事の的には、これからです。がんばります。（道南・道央）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策で、仕事にロスが生じつつある。仕事量については確保出来ているが、人員が不足し、受注の足かせとなっている。今後民間需要の落ち込みが考えられ、来年度以降厳しくなって来る。（福島）
- ・ ホームページからの完全予約での来場が増えている。コロナ渦で3、4月は来場が減ったが、5月になり戻ってきている。常設展示場の他に常時2件の期間限定のモデルハウスを設けるようになったのも受注増の一因である。（新潟）
- ・ コロナの影響で工期の延長が増えてきたため、仕事が詰まって新しく仕事を請負う事が難しくなってきた。（石川）
- ・ コロナの影響で、お客様も、思い切って新しい器具などに替えてくださらないようです。（奈良）
- ・ コロナ関連で、材料が入荷不可で工事に入れない案件がありました。今後、コロナの補助金の影響で、建設業の予算削減が見込まれるのではと危惧します。（岡山）
- ・ コロナの影響により、民間企業の設備投資が延期、中止が進むと自社の受注に大きく影響が出てくるだろう。（徳島）
- ・ 今期、コロナの影響で予定受注していた工事が保留や中止となり大きく予定が変わってしまいました。夏あたりまでは工事量の確保は出来ましたが秋以降は不透明な部分が多く不安な現状です。（長崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,144（有効回答率95.9%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,330を集計したもの。）

2020年6月

第160回 中小企業景況調査報告書 (2020年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

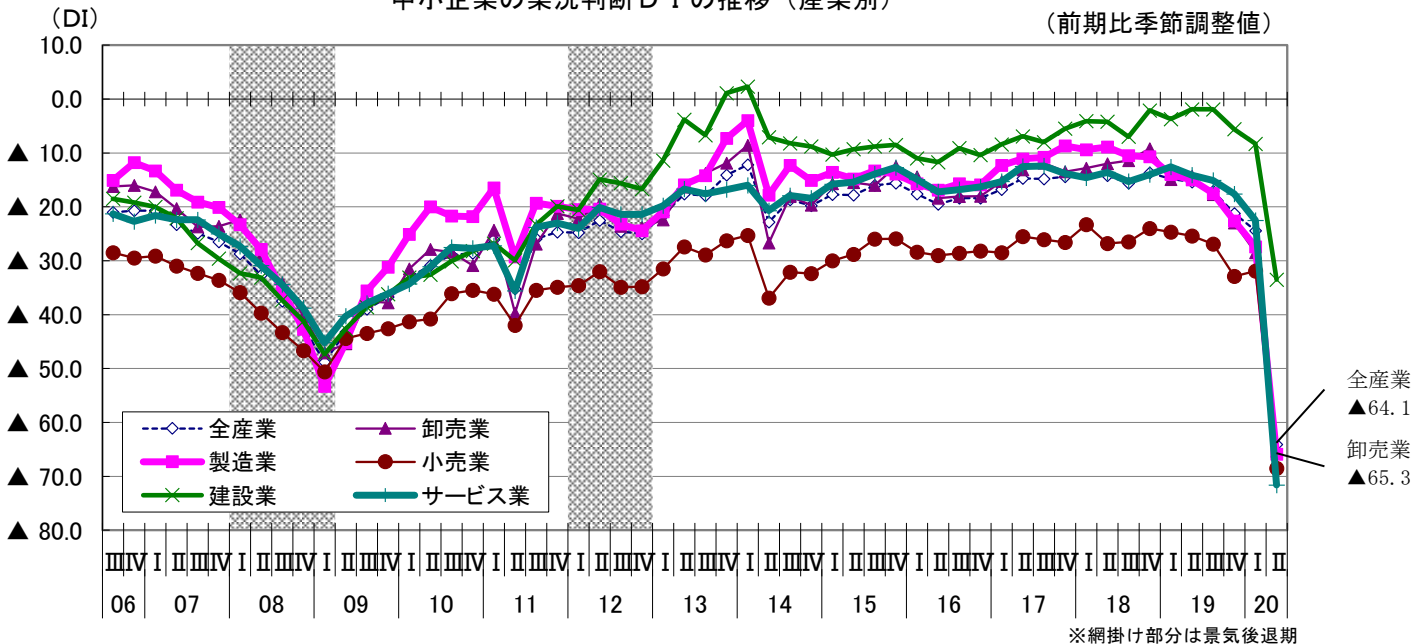
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、急激に悪化し、6期連続の低下となった。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、6期連続で低下した。(▲24.4→▲64.1)

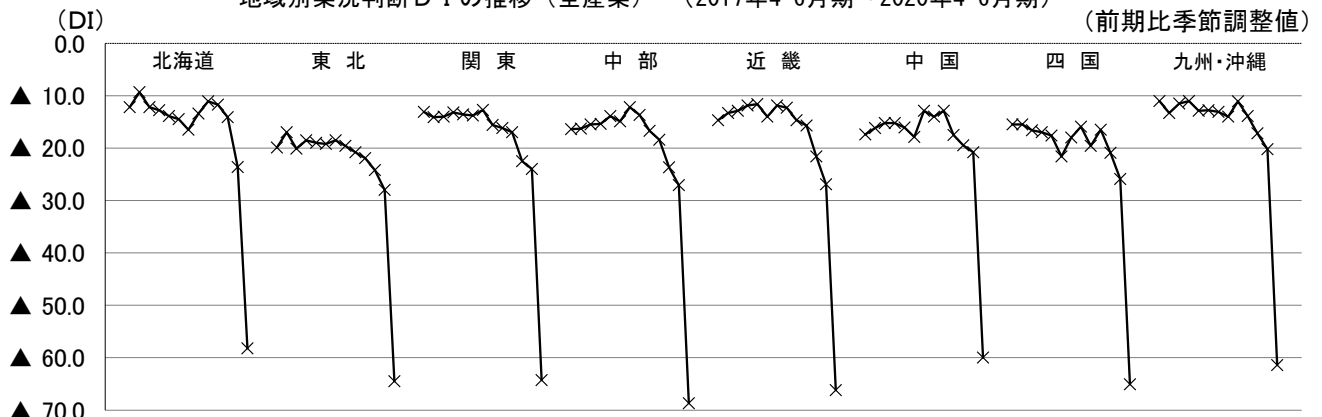
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、関東、近畿、中国、四国、東北、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年4-6月期~2020年4-6月期)

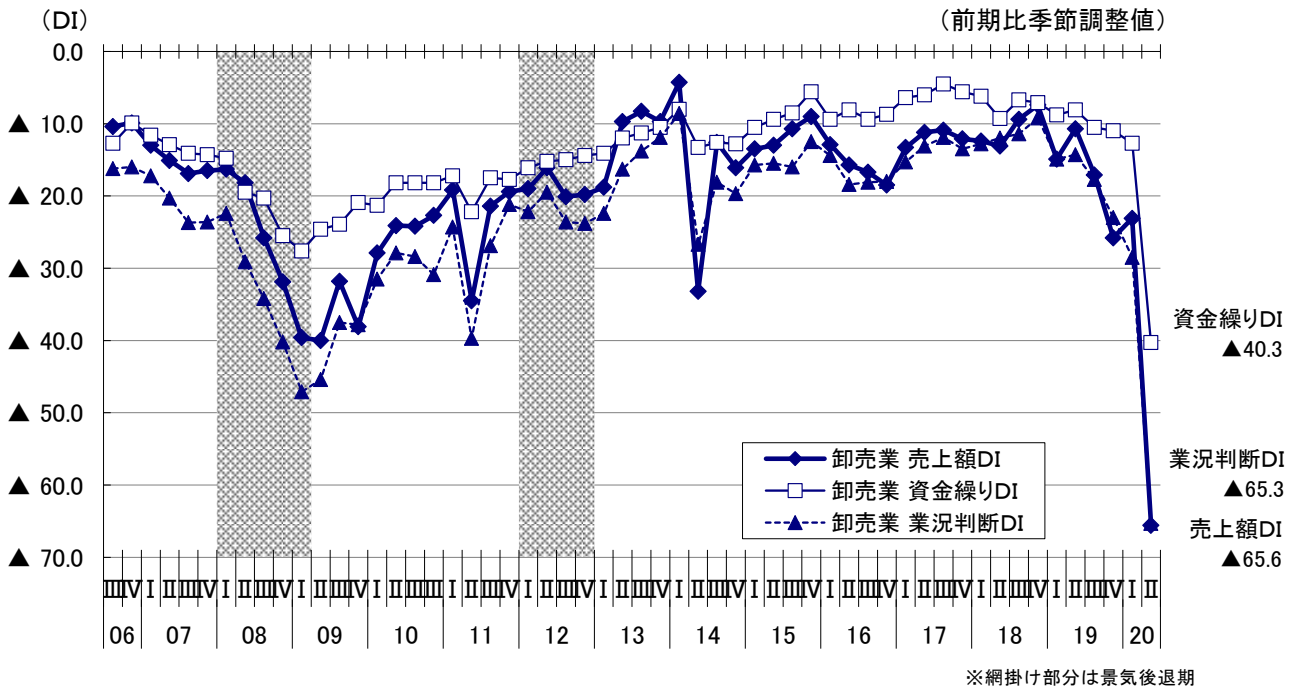


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

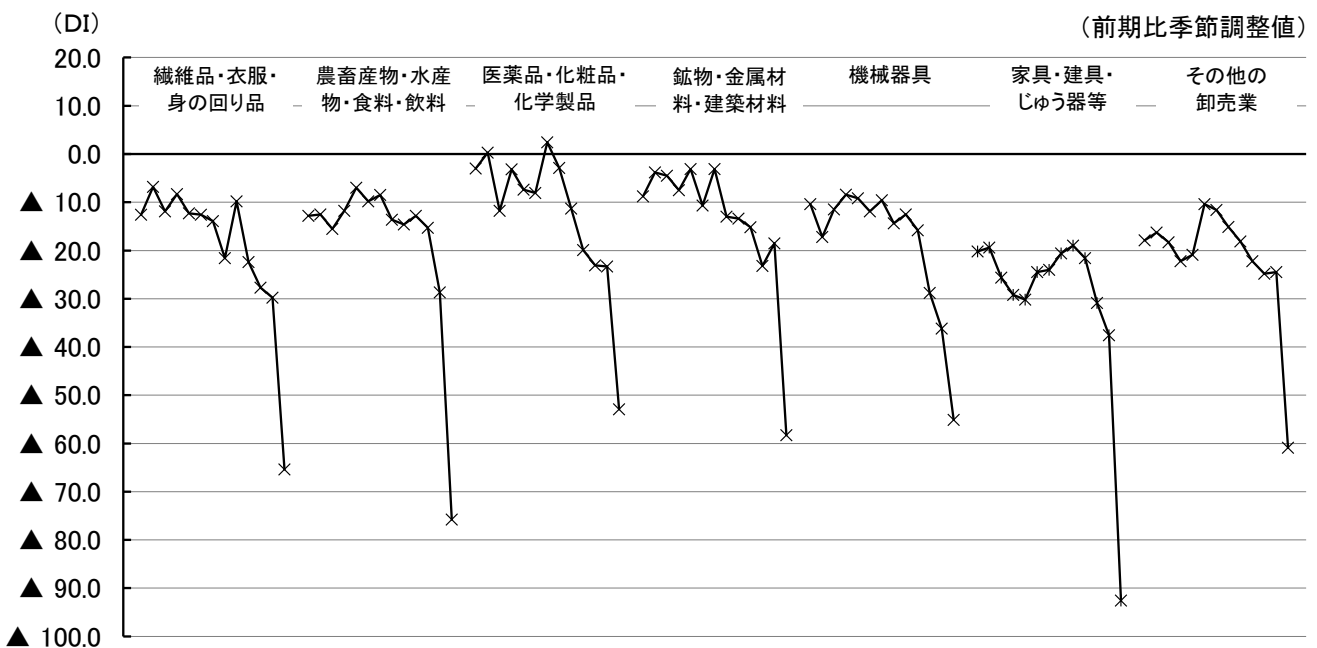
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲65.3(前期差36.8ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲65.6(前期差42.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲40.3(前期差27.6ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲92.6(前期差55.0ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲75.8(前期差47.1ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲58.3(前期差39.8ポイント減)、その他の卸売業で▲60.9(前期差36.4ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲65.4(前期差35.6ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲52.9(前期差29.6ポイント減)、機械器具で▲55.1(前期差18.9ポイント減)の全業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2017年4-6月期~2020年4-6月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で16.7%（前期差3.6ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	23.8	26.4	15.4	21.2	12.0
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.2	23.9	21.7	19.1	14.8
医薬品・化粧品・化学製品	14.3	19.0	17.5	30.2	27.1
鉱物・金属材料・建築材料	19.0	24.6	26.3	27.5	19.8
機械器具	20.6	22.0	21.2	20.9	22.3
家具・建具・じゅう器等	21.1	25.9	36.7	19.3	13.5
その他の卸売業	17.0	16.0	20.3	14.3	13.6
卸売業計	19.4	22.1	21.5	20.3	16.7

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に1位が「需要の停滞」にあげられており、2位が「販売単価の低下・上昇難」となった。また、前回2位の「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

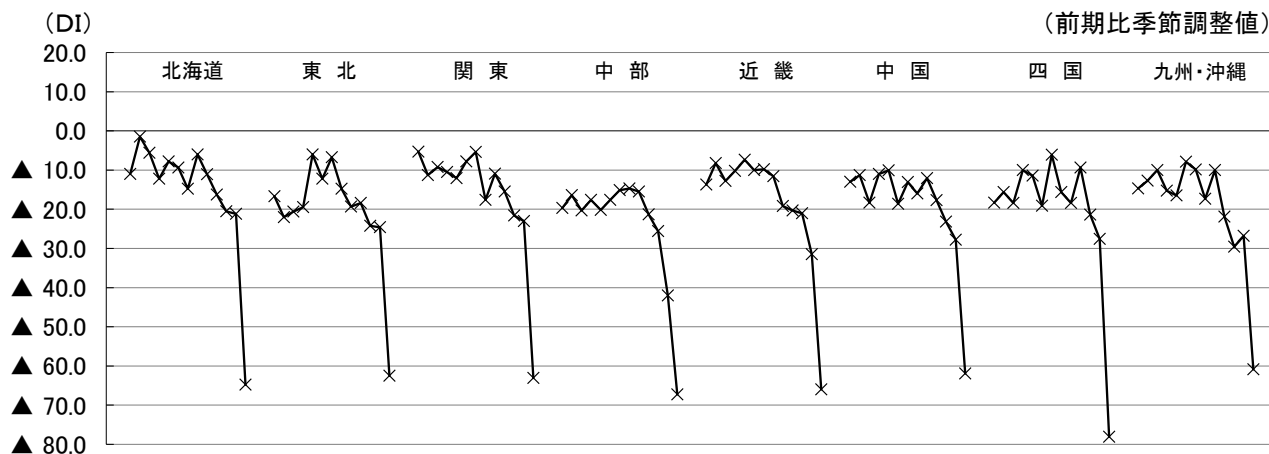
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (52.3%)	販売単価の低下・上昇難 (4.8%)	従業員の確保難 (3.6%)	大企業の進出による競争の激化 (3.4%)	人件費の増加 (3.3%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (34.1%)	従業員の確保難 (9.3%)	販売単価の低下・上昇難 (7.6%)	仕入単価の上昇 (7.5%)	大企業の進出による競争の激化 (5.7%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道、関東、東北、近畿、中国、九州・沖縄、中部の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
卸売業

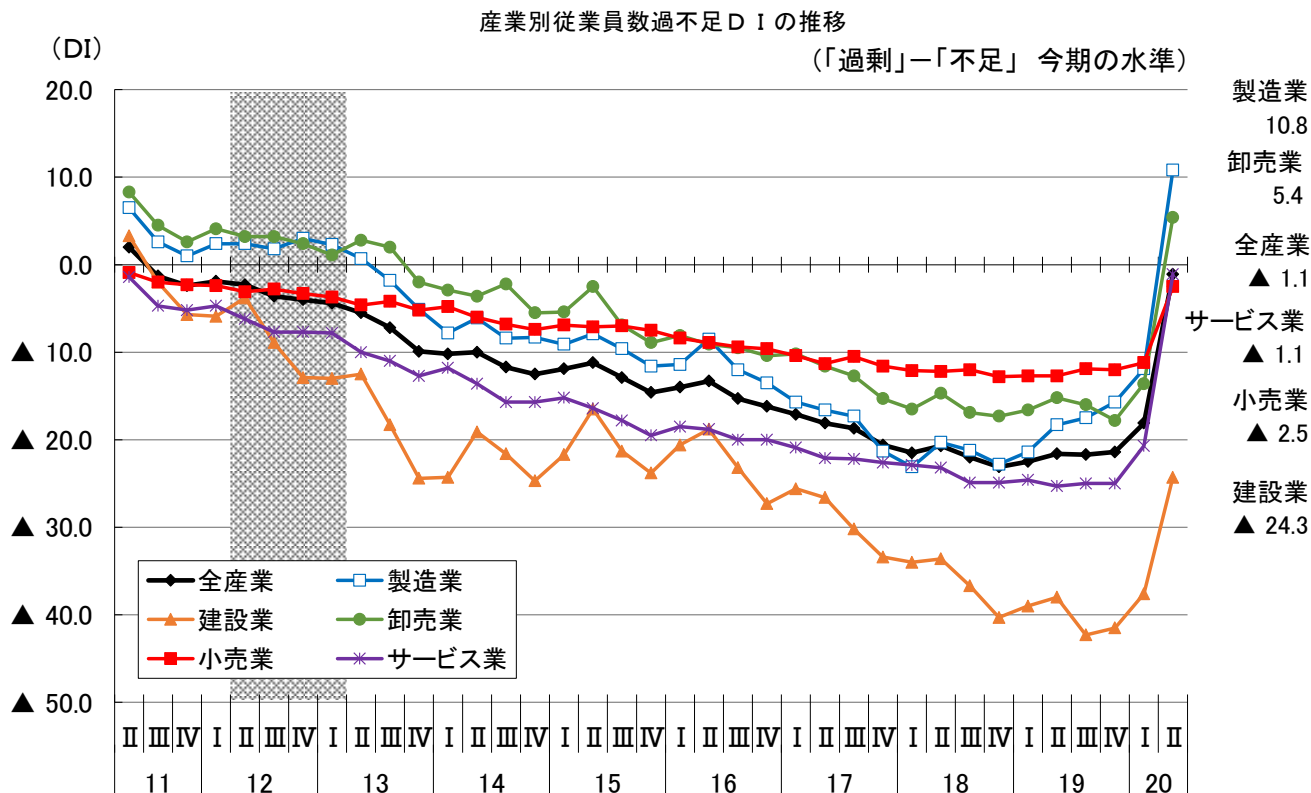
（2017年4-6月期～2020年4-6月期の動き）



- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲13.6→）5.4（前期差19.0ポイント増）と不足から過剰に転じた。



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ感染に伴う自粛要請で需要が急減。小売店の倒産、店舗閉鎖でこの春物商品の未引取りによる在庫の処分に苦労している。ネット通販の販売先は前年度を超えているがリアル店舗は激減。（道南・道央）
- ・ 新型コロナウイルスの影響を受け、東京の繊維商社の売上が激減し、資金繰りが厳しくなっています。借入や助成金を受け、日常に戻るまでしのぎたいと思います。（山形）
- ・ 新型コロナ影響下で、得意先の休業等で通常見込まれる売上の減少と、コロナ対策による特別需要がほぼ同程度の為、現状は例年並だが、今後の景気後退の影響は大きいと推測している。（群馬）
- ・ コロナの影響は想像以上で、秋まで続けば体力が無くなっていく。雇用を維持していきたいが、限度がある。（岐阜）
- ・ 新型コロナ下における自粛、それ以前からの景気後退の影響を受け、弊社取引先においても新規設備導入の判断基準は厳しく、決定もペンディングになっている。6月以降においては、弊社業況も30%程度の悪化が見込まれる。（兵庫）
- ・ 新型コロナウイルス禍の影響で停滞、在庫過剰、マスクを生産したが、値崩れで売れない。助成金申請のため、特別有給等で従業員に給与支給しているが、今後の申請に不安を感じる。（広島）
- ・ 大口需要が停滞している為、マイナス面が増幅。小口需要ではマスク材料等の要望が多く求められたが、カバーしきれなかった。新型コロナウイルスの影響は大きい。（徳島）
- ・ 新型コロナの影響で厳しい経営状態となり、平常が平常でない日常が続く中、次の一手を考えているところです。今後は、新しい事業も視野に入れながら取り組んでいこうと考えております。（鹿児島）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,144（有効回答率95.9%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,098を集計したもの。）

2020年6月

第160回 中小企業景況調査報告書
(2020年4-6月期) 〈小売業編〉

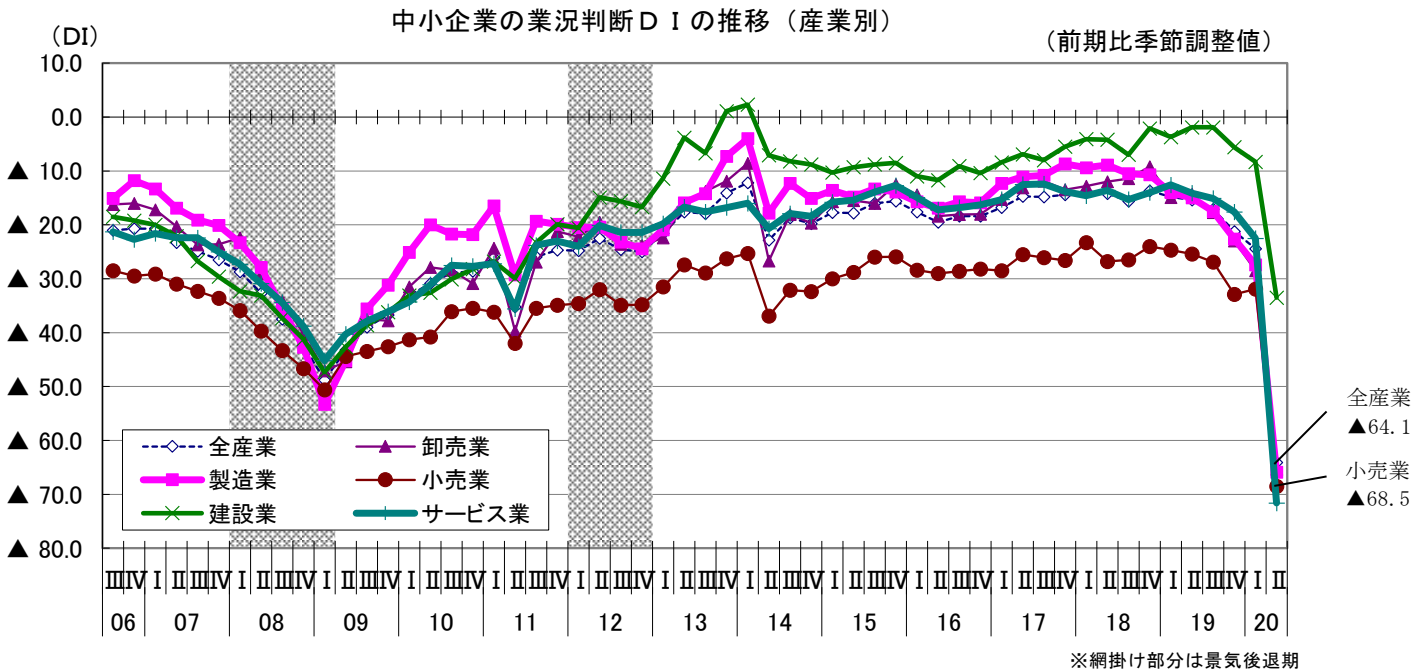
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

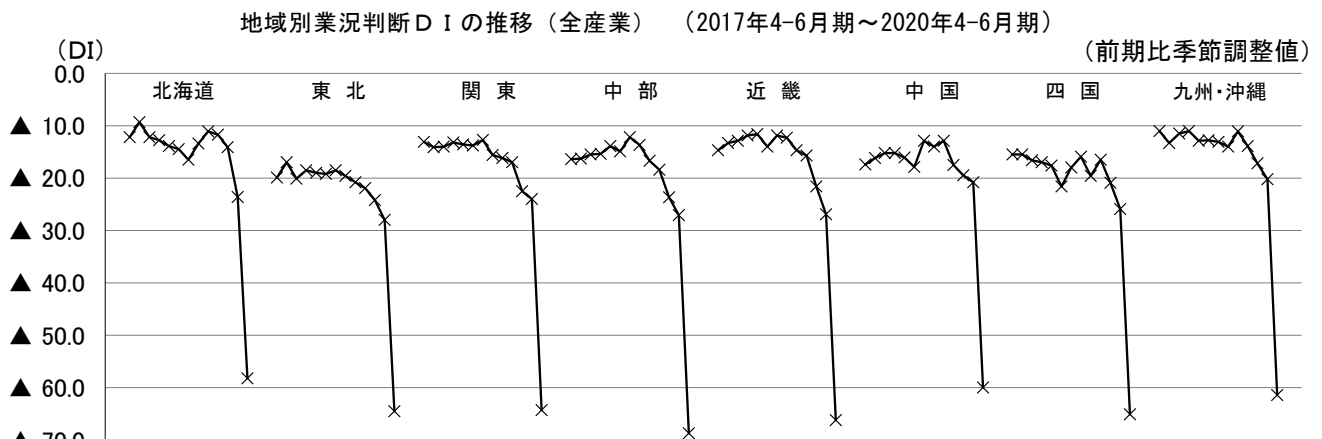
URL: https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、急激に悪化し、6期連続の低下となった。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、6期連続で低下した。(▲24.4→▲64.1)



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、関東、近畿、中国、四国、東北、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

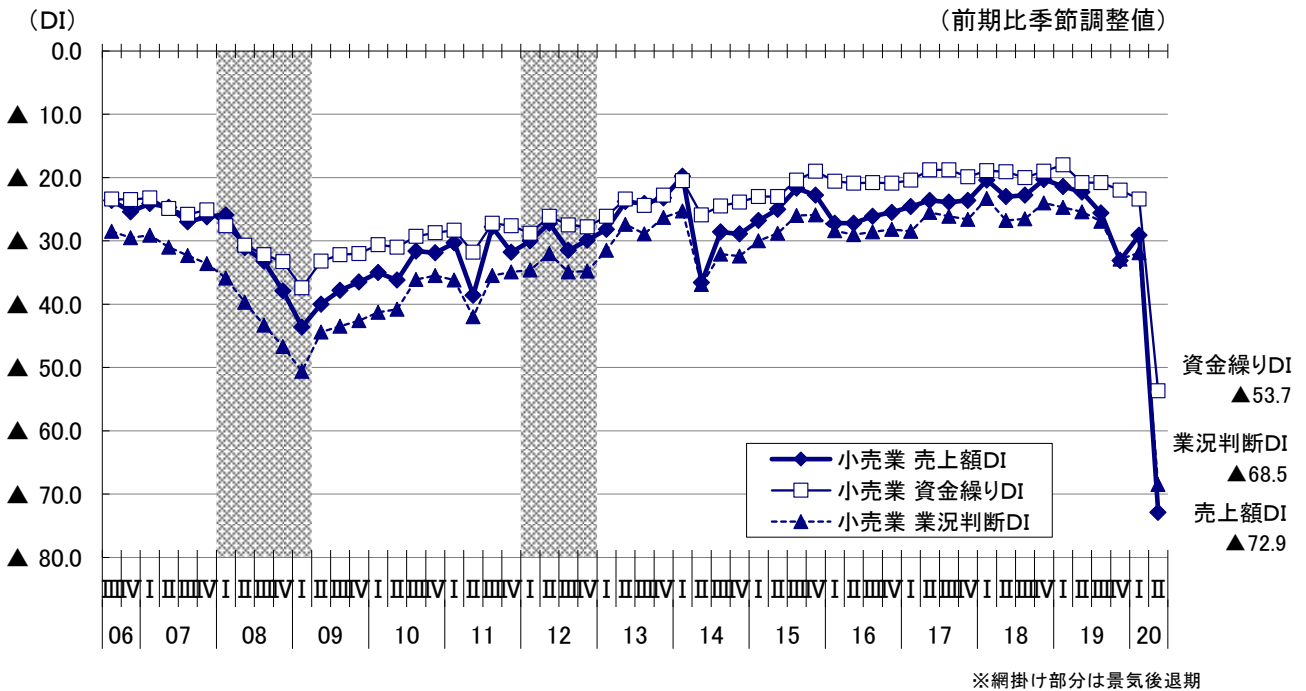


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

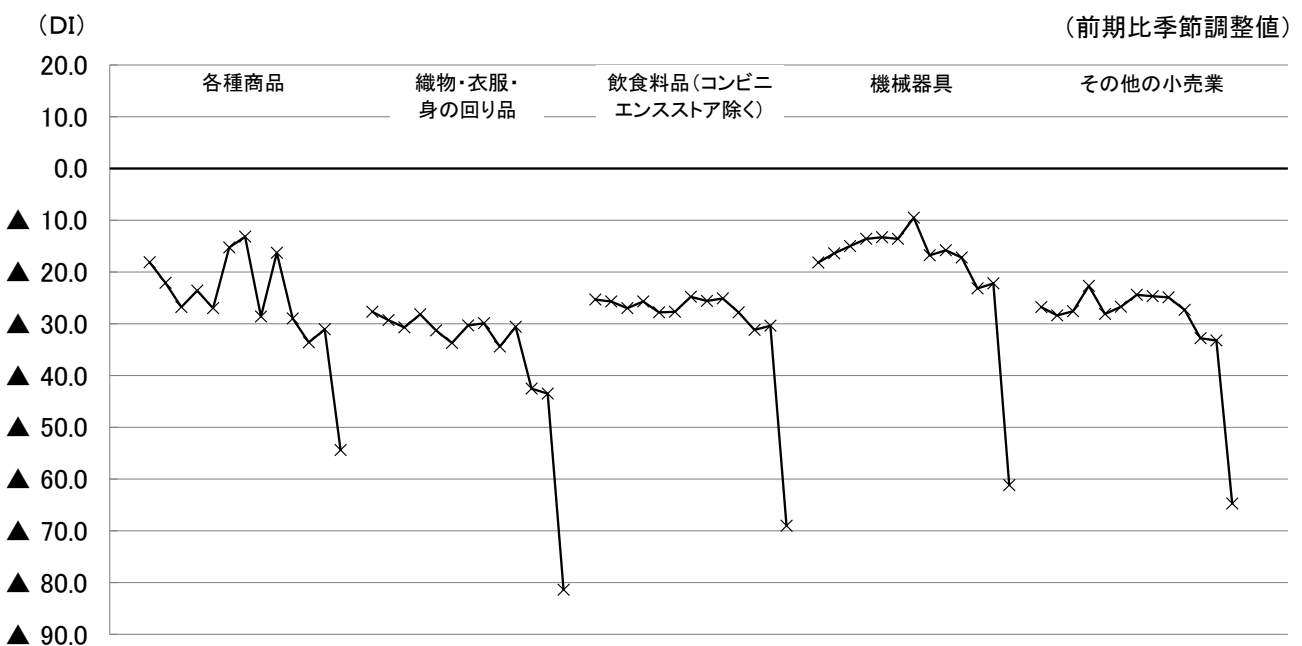
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲68.5（前期差36.6ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲72.9（前期差43.8ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲53.7（前期差30.3ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、機械器具で▲61.2（前期差39.0ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲69.0（前期差38.6ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲81.4（前期差37.9ポイント減）、その他の小売業で▲64.7（前期差31.5ポイント減）、各種商品で▲54.4（前期差23.3ポイント減）の全業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2017年4-6月期~2020年4-6月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で9.2%（前期差1.1ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期
各種商品	15.3	17.3	18.3	16.4	11.9
織物・衣服・身の回り品	6.0	7.9	7.4	6.4	5.4
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	14.0	16.3	13.7	8.8	9.4
機械器具	14.3	12.0	15.4	15.2	10.3
その他の小売業	10.3	14.8	15.8	11.9	10.3
小売業計	11.5	13.9	13.6	10.3	9.2

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「販売単価の低下・上昇難」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (31.2%)	消費者ニーズの変化への対応 (12.4%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.4%)	購買力の他地域への流出 (6.7%)	販売単価の低下・上昇難 (3.9%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (21.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.9%)	大・中型店の進出による競争の激化 (13.2%)	購買力の他地域への流出 (12.5%)	仕入単価の上昇 (5.4%)

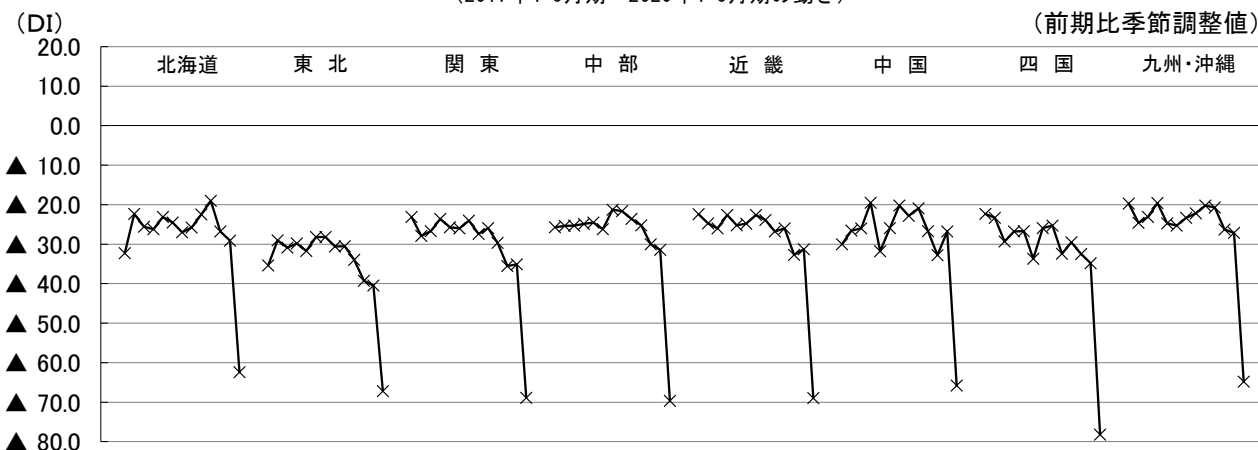
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中国、中部、近畿、九州・沖縄、関東、北海道、東北の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2017年4-6月期～2020年4-6月期の動き）

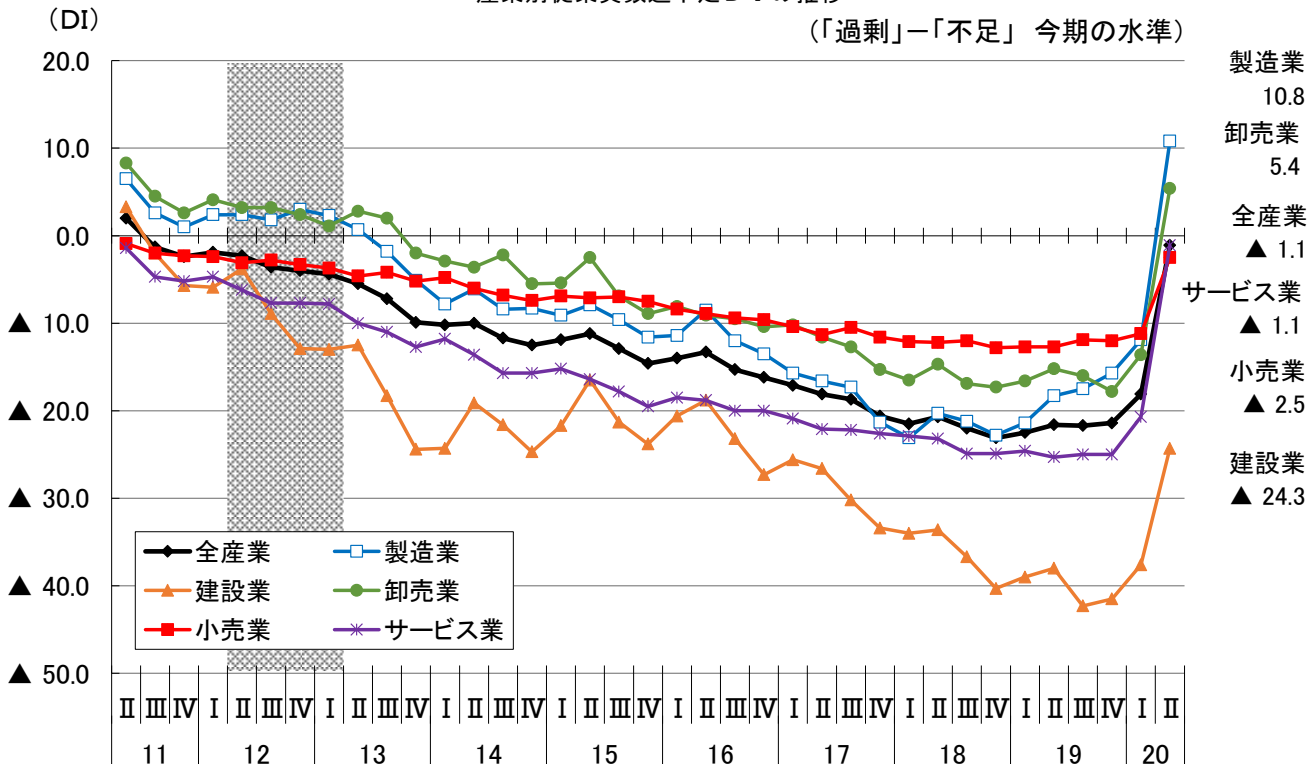


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲11.2→）▲2.5（前期差8.7ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 例年だと、これから増えてくるイベントやお祭りが、今年は全て中止になり、それに伴う売上がなくなる。飲食店も再開した今、自粛慣れた人が果たしてどのくらい出て歩くのか先が見えず不安である。（十勝・釧路・根室）
- ・ コロナウイルスの影響により、経営難に陥っている。協力金や給付金に該当しない事業所は大変です。（秋田）
- ・ 新型コロナウイルスの影響で社会が自粛し、宿泊施設等の営業自粛により売上減少。なおかつ海外の食肉加工工場、飼育施設閉鎖に伴い商品仕入れの単価高騰により経営が非常に厳しい状況です。（山梨）
- ・ 新型コロナの影響で飲食店が軒並み休業し、業務店の売上げが10分の1以下になってしまった。若干は家飲み分でカバーしているが、このままコロナの影響が続けば収支がトントンで黒字化はむずかしい。（富山）
- ・ 売上額がじわじわと減少してきていることにより、採算が合わなくなっている。加えて経営者の高齢化によってマンパワー減少の問題に直面している。（福井）
- ・ コロナウイルス感染症の影響で近隣の店舗がGW中やイベント時に休業をしたことにより、外食への需要がパースデーケーキ等の購入などの家でのお祝いに代わった。（鳥取）
- ・ コロナで最悪の業況である。自粛対称業種ではないので、店は変わらず営業しているが、特に洋服が全く売れない。4月手作りマスクの販売で例年以上の売り上げであったが、今後は全く見込み無し。先々不安である。（香川）
- ・ 今回のコロナ騒動で消費者ニーズが変化しその対応に苦慮しております。それに伴い、食品流通業界にも格差が生じ苦戦している部門も少なからずあるようです。恐らく年内は不安定な様相が続くかもしれません。（熊本）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,144（有効回答率95.9%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,428を集計したもの。）

2020年6月

第160回 中小企業景況調査報告書 (2020年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

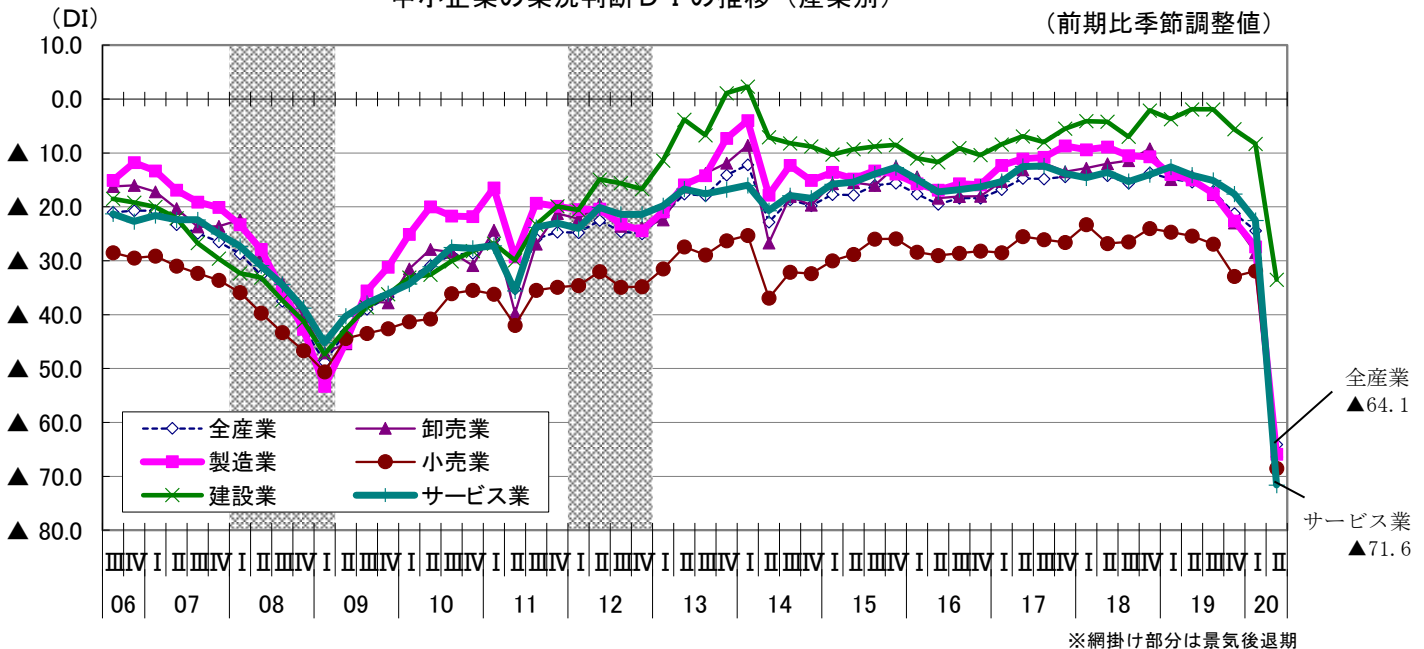
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、急激に悪化し、6期連続の低下となった。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、6期連続で低下した。(▲24.4→▲64.1)

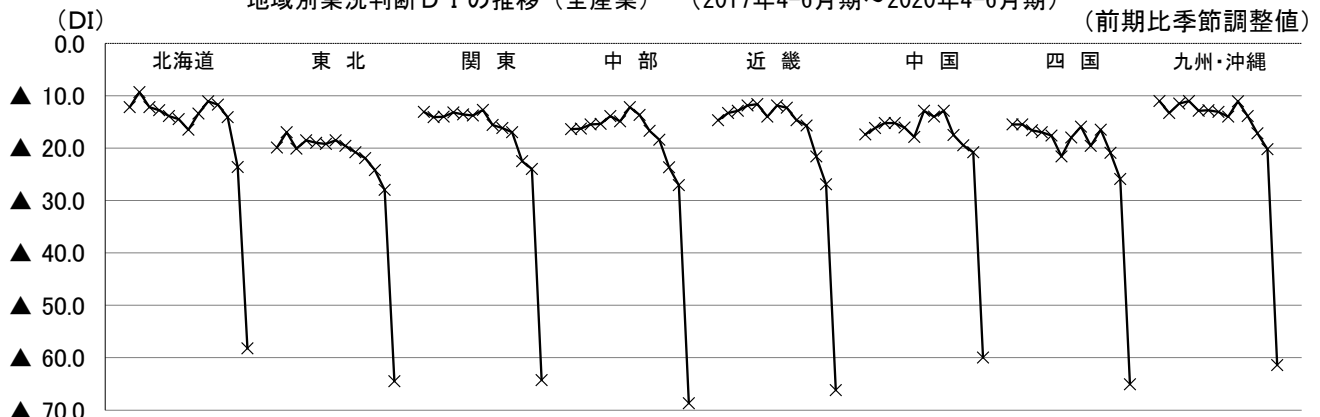
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、関東、近畿、中国、四国、東北、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年4-6月期～2020年4-6月期)

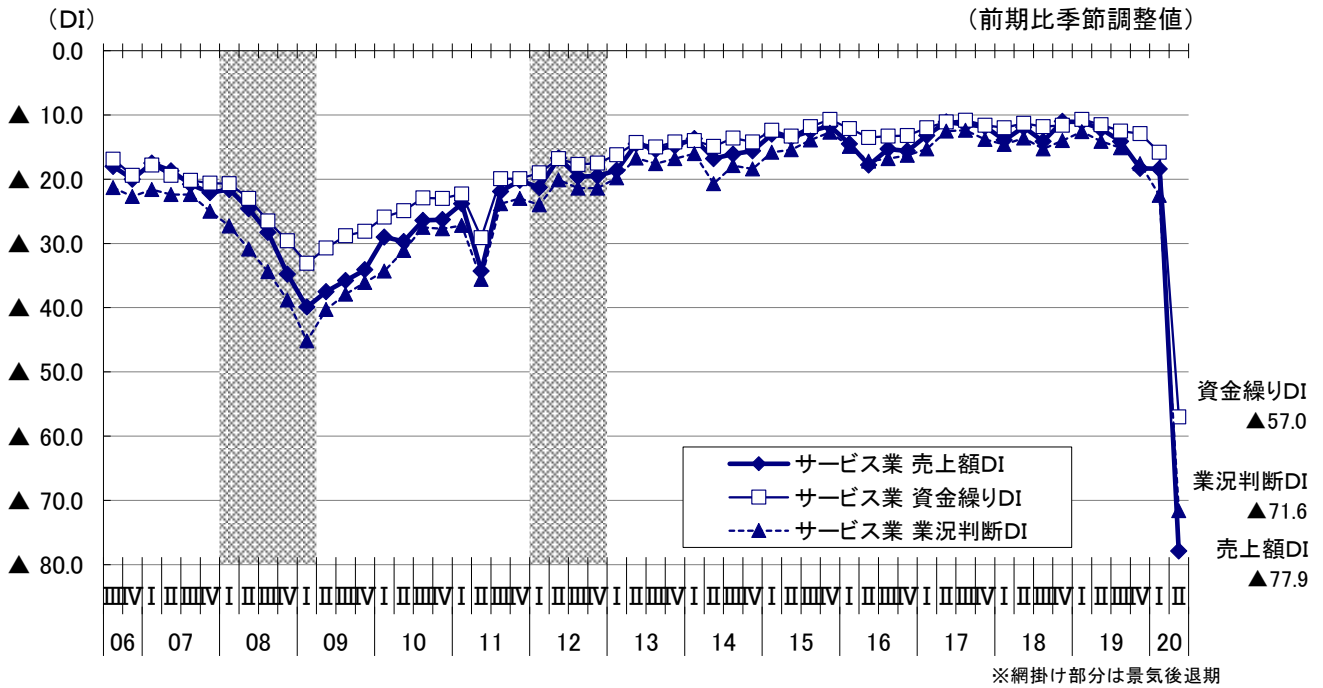


- (注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

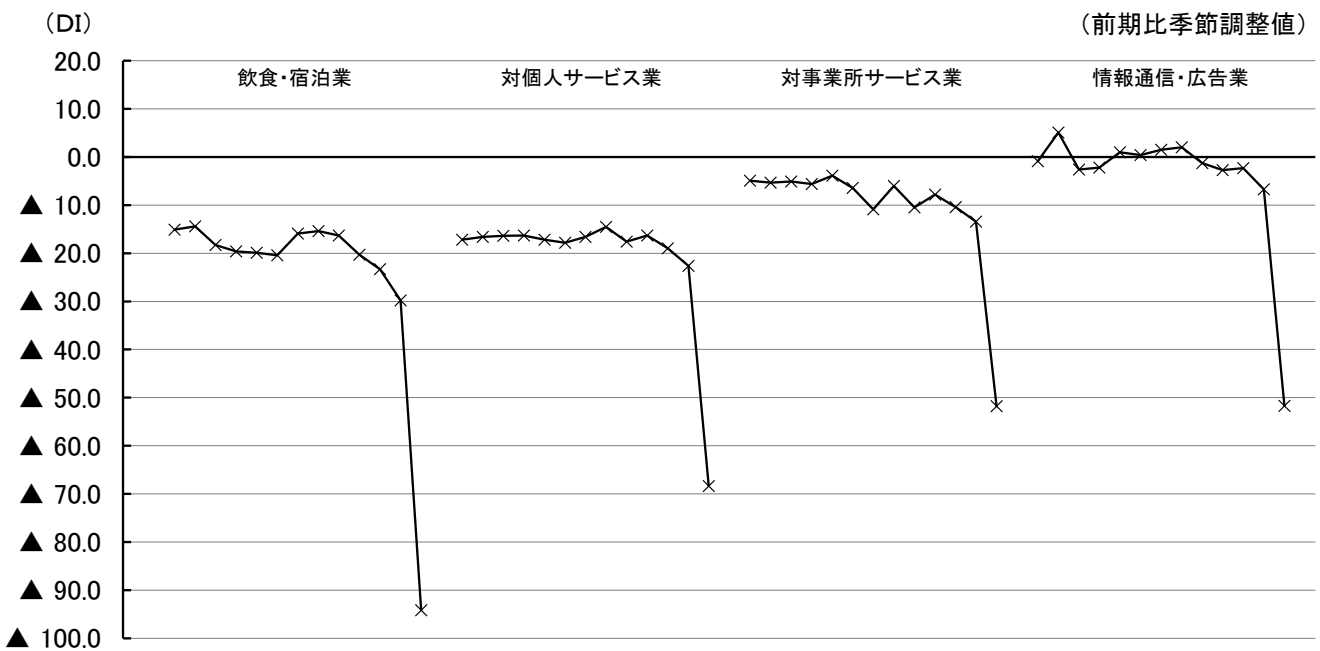
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲71.6（前期差49.1ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲77.9（前期差59.5ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲57.0（前期差41.2ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲94.2（前期差64.4ポイント減）、対個人サービス業で▲68.4（前期差45.8ポイント減）、情報通信・広告業で▲51.7（前期差45.0ポイント減）、対事業所サービス業で▲51.8（前期差38.4ポイント減）の全業種でマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2017年4-6月期～2020年4-6月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で13.9%（前期差1.7ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2019年 4-6月期	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期
飲食・宿泊業	16.8	20.4	20.1	13.7	12.0
対個人サービス業	12.4	14.8	16.0	11.8	10.5
対事業所サービス業	23.4	25.6	25.1	22.8	21.4
情報通信・広告業	24.0	26.8	22.3	28.0	20.1
サービス業計	16.7	19.4	19.5	15.6	13.9

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回1位の「需要の停滞」が1位にあげられており、前回4位の「店舗施設の狭隘・老朽化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (33.9%)	利用者ニーズの変化への対応 (13.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (5.0%)	利用料金の低下・上昇難 (4.5%)	従業員の確保難 (4.2%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (19.4%)	利用者ニーズの変化への対応 (16.7%)	従業員の確保難 (11.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (7.8%)	人件費の増加 (6.2%)

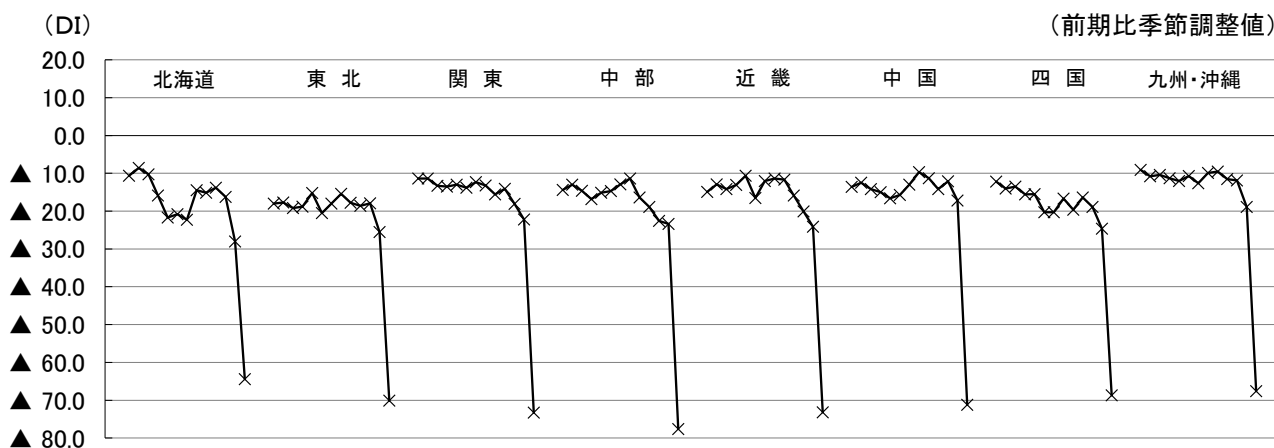
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、中国、関東、近畿、九州・沖縄、東北、四国、北海道の全ての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

(2017年4-6月期～2020年4-6月期の動き)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

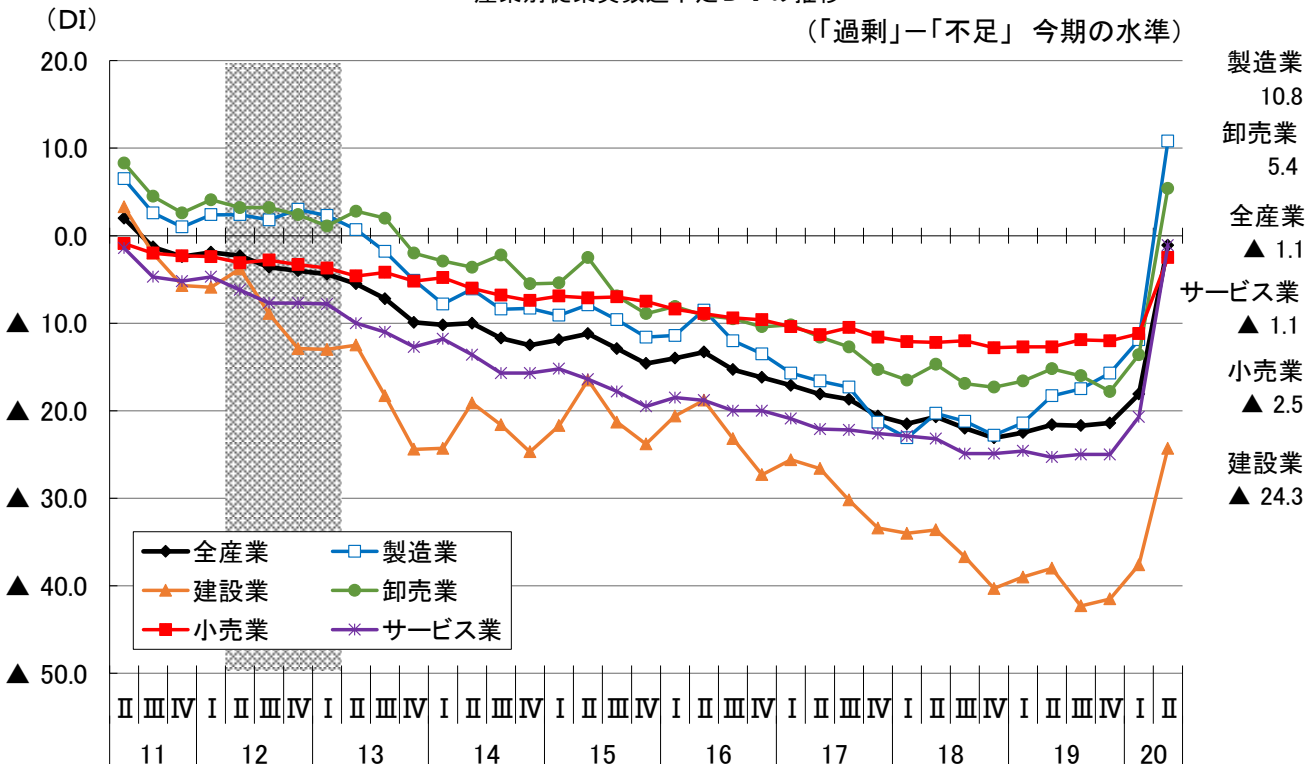
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲20.7→）▲1.1（前期差19.6ポイント増）と2期連続してマイナス幅が縮小し、不足感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、観光客が激減。バイクトラブルなどもないため、売上が悪い。（対個人サービス業 道北・オホーツク）
- 新型コロナウイルスの影響で、宴会やイベント等の仕出しのキャンセルが続いた。緊急事態宣言を受けて、営業時間の短縮やテイクアウトのみの営業で、売上の大幅な減少となった。（飲食業 青森）
- 当宿はBBQ場を有しており、昨年の台風による損壊から資金を投じて建て直したばかりです。しかしBBQを利用するような団体客による宿泊は「3密」にあたるため、団体客の激減が見込まれます。（宿泊業 千葉）
- 新型コロナウイルス感染症の第2波も予想されるなか、固定客ですら再来店して頂けるかどうか不安である。当面は人件費を抑制するなどして売上に応じたコスト調整を行うしかない。（飲食業 三重）
- インバウンドも含めた接客業とイベント等のチラシを主に作るデザイン業だったので、どちらも予約が一気にキャンセルとなり業績が落ち込んだ。以前と同様の回復は難しいかもしれない。（対事業所サービス業 京都）
- コロナの影響が整備業界にもじわりじわりと出始めた。お客様の車の購入意欲が低下し受注が減り、注文を受けても自動車メーカーの生産調整のため、納期の目途が立たない。お客様との接客も難しい状態が続いている。（対個人サービス業 山口）
- 各種イベントの中止や、海外からの渡航者の移動の解除ならびに、交通（航空機）の正常化が見られないと宿泊業にとっては、厳しい。（宿泊業 高知）
- 新型コロナ感染症拡大防止によるイベント自粛により、暫くはイベントの音響・照明を主軸とした自社の業績は悪化が続くと考えております。（情報通信・広告業 沖縄）

【調査要領】

- 調査時点：2020年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,912のうち有効回答数18,144（有効回答率95.9%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,836を集計したもの。）